

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第87期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻原 茂

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661 8134

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661 8134

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲口ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	60,341,024	66,226,812	63,389,580	56,472,104	47,235,662
経常利益金額 (千円)	5,518,039	7,425,319	7,183,046	3,821,312	2,184,981
当期純利益金額 (千円)	2,621,498	4,008,876	4,297,535	2,330,263	1,273,894
純資産額 (千円)	54,384,981	64,130,514	61,124,548	59,259,886	61,657,560
総資産額 (千円)	82,095,446	87,810,292	85,885,918	78,018,337	81,002,877
1株当たり純資産額 (円)	1,732.74	1,870.35	1,901.96	1,856.81	1,943.06
1株当たり 当期純利益金額 (円)	82.49	128.41	139.17	76.05	41.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.24	66.10	67.94	72.99	73.27
自己資本利益率 (%)	5.05	7.13	7.38	4.04	2.19
株価収益率 (倍)	19.40	11.49	8.56	8.36	17.44
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,335,244	5,776,708	4,279,725	4,502,872	2,537,473
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,625,211	5,855,578	2,385,953	3,216,757	6,154,950
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	542,827	48,597	810,921	1,491,825	840,329
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,058,619	10,960,018	13,617,537	12,714,667	9,989,914
従業員数 (名)	1,769	1,774	1,784	1,760	1,738

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第84期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	49,185,667	53,917,203	53,455,818	47,490,086	39,424,155
経常利益金額 (千円)	3,411,905	4,419,536	4,438,754	3,297,013	2,240,308
当期純利益金額 (千円)	2,025,723	2,596,035	2,553,382	2,174,069	1,563,975
資本金 (千円)	2,350,704	2,350,704	2,350,704	2,350,704	2,350,704
発行済株式総数 (株)	33,006,204	33,006,204	33,006,204	33,006,204	33,006,204
純資産額 (千円)	43,458,731	45,610,407	44,400,197	43,968,410	46,309,630
総資産額 (千円)	62,683,697	66,404,035	63,399,783	56,935,982	62,123,462
1株当たり純資産額 (円)	1,366.94	1,445.76	1,432.42	1,428.04	1,516.02
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.50 (7.50)	20.00 (7.50)	20.00 (10.00)	17.50 (10.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	62.61	82.02	81.69	70.37	50.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.33	68.69	70.03	77.22	74.54
自己資本利益率 (%)	4.87	5.83	5.67	4.92	3.46
株価収益率 (倍)	25.56	17.98	14.58	9.04	14.23
配当性向 (%)	27.95	24.38	24.48	24.87	19.63
従業員数 (名)	767	805	833	848	843

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第83期の1株当たり配当額には特別配当2.5円を含んでおります。
4 第84期の1株当たり配当額には名古屋港開港100周年の記念配当5円を含んでおります。
5 第85期の1株当たり配当額には名古屋港開港100周年の記念配当2.5円および特別配当2.5円を含んでおります。
6 第86期の1株当たり配当額には特別配当2.5円および創立60周年の記念配当2.5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年 1月	戦時中に発足した名古屋港運株式会社が昭和23年12月閉鎖機関として指定を受け、当時の役員、従業員の有志をもって翌24年 1月22日に資本金1,000千円で設立
3月	税関貨物取扱人免許取得
4月	営業開始
11月	ナゴヤ SHIPPING 株式会社(現・連結子会社)を設立
25年 4月	名古屋船舶株式会社(現・連結子会社)を設立
9月	倉庫業営業開始
26年 8月	倉庫証券発行業者として許可取得
9月	港湾運送事業法の施行により、第1種(一般港湾運送事業)、第2種(船内荷役事業)、第3種(はしけ運送事業)、第4種(沿岸荷役事業)を登録 (昭和37年12月港湾運送事業法の改定により免許制へ移行)
30年 2月	名港荷役株式会社(昭和55年 4月名海運輸作業株式会社に社名変更/現・連結子会社)を設立
9月	東京・大阪出張所開設(現在東京・大阪支店)
37年 9月	株式上場(名古屋証券取引所市場第2部)
39年10月	博多出張所開設(現在九州支店)
43年 9月	通運事業免許取得
44年 2月	名港陸運株式会社(現・連結子会社)を設立
47年 4月	南部事業所開設
48年 5月	定款一部変更(事業目的「通関業」を追加)
10月	米国ロサンゼルスに現地法人MEIKO WAREHOUSING, INC.(昭和60年 5月MEIKO AMERICA, INC.に社名変更)を設立
50年 5月	定款一部変更(1年決算への移行、事業目的に「海上運送業」を追加)
51年 6月	内航運送業認可取得
53年 2月	ベルギーに現地法人MEIKO EUROPE N.V.設立
54年 4月	航空貨物運送業務を開始
55年 6月	定款一部変更(事業目的に「利用航空運送事業」「航空運送代理店業」及び「梱包業」を追加)
57年 3月	IATA(国際航空運送協会)公認航空貨物代理店の資格取得
61年 5月	四日市支店開設
63年 4月	カナダに現地法人MEIKO TRANS CANADA, INC.設立
12月	シンガポールに現地法人MEIKO TRANS(SINGAPORE)PTE., LTD.設立
平成 2年 6月	利用航空運送事業免許取得
6年 5月	香港に現地法人MEIKO TRANS(HONG KONG)CO., LTD.設立
8月	中国に上海駐在員事務所開設
8年 4月	タイにバンコク駐在員事務所開設
10月	タイに現地法人MEIKO TRANS(THAILAND)CO., LTD.設立
10年 6月	定款一部変更(事業目的「不動産の賃貸、管理、保有並びに運用」を追加)
11年12月	三河港において一般港湾運送事業(1種限定)免許取得
12年12月	中国に現地法人名港物流(上海)有限公司設立
14年 6月	産業廃棄物収集運搬業許可(愛知県・名古屋市)
15年 4月	蘇州駐在員事務所設立
17年 2月	中部国際空港営業所開設(シーガルセントレアターミナル)
17年 6月	中国に現地法人上海名港国際貨運有限公司設立
18年 7月	ポーランドにMEIKO TRANS POLSKA SP.Z O.O.を設立
19年11月	中国に現地法人名港商貿(上海)有限公司設立
21年 2月	モスクワ駐在員事務所設立

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社27社および関連会社7社で構成され、港湾運送及びその関連事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

〔港湾運送及びその関連事業〕

当社グループの事業領域は5つの事業に分かれております。

港湾運送事業については、当社のほか、名海運輸作業(株)等も営業しており、当社事業の一部を下請しております。

陸上運送事業については、当社は自動車運送利用業を営み、名海運輸作業(株)、名港陸運(株)等が自動車運送事業者として自動車運送を営業しております。

貨物利用運送事業については、当社のほか、ナゴヤ SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)も営業しております。また、当社は関係会社元請の港湾運送も請負っております。

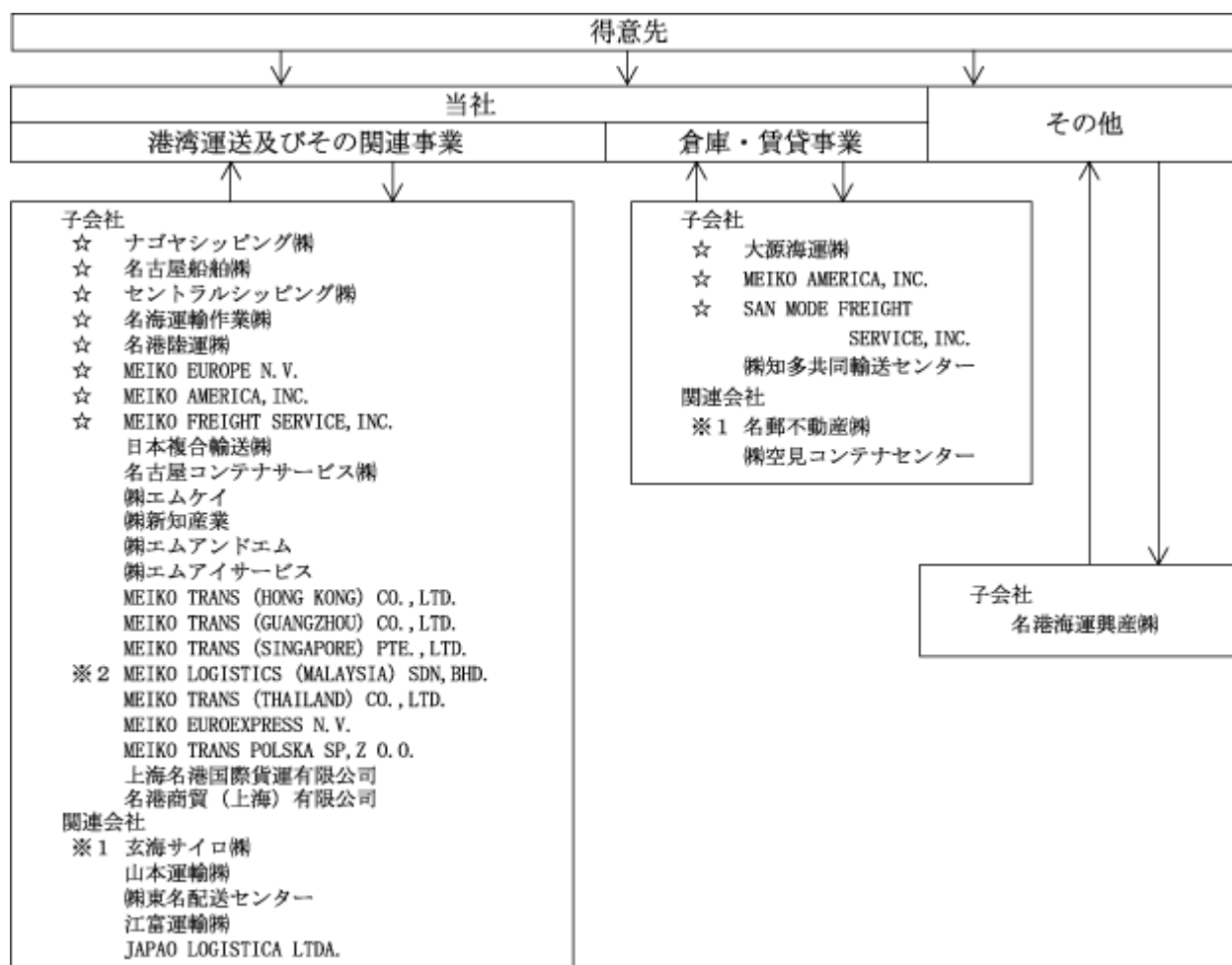
海運代理店業については、セントラル SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)が営業しております。また、当社が港湾運送事業者として請負っております。

航空貨物・国際複合輸送事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO EUROPE N.V.等が営業しております。

〔倉庫・賃貸事業〕

倉庫・賃貸事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、大源海運(株)等も営業しております。

以上、述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



☆ 連結子会社

※1 持分法適用関連会社

※2 当連結会計年度中に清算手続中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ナゴヤ SHIPPING(株)	名古屋市港区	60,000	港湾運送 及びその関連 事業	75.0 (22.1)	当社グループの海貨部門を 受託している。 当社は車両運搬具及び建物 を賃借しております。 役員の兼任 5名
名古屋船舶(株)	名古屋市港区	30,000	港湾運送 及びその関連 事業	54.3	当社グループの海運代理店 部門を受託している。 当社は車両運搬具を賃借し ております。 役員の兼任 5名
名海運輸作業(株) (注) 3	名古屋市港区	80,000	港湾運送 及びその関連 事業	94.6	当社グループの港湾運送及 び作業を受託している。 当社は建物を賃貸しており ます。 当社は車両運搬具を賃借し ております。 役員の兼任 4名
名港陸運(株)	愛知県知多市	20,000	港湾運送 及びその関連 事業	100.0 (60.0)	当社グループの港湾運送及 び梱包を受託している。 役員の兼任 5名
セントラル SHIPPING(株)	名古屋市港区	16,000	港湾運送 及びその関連 事業	100.0 (40.0)	当社グループの海運代理店 部門を受託している。 役員の兼任 4名
大源海運(株)	愛知県弥富市	30,000	倉庫・賃貸 事業	64.3 (17.9)	当社グループの海貨部門及 び賃貸業を受託している。 役員の兼任 4名
MEIKO AMERICA, INC. (注) 3	米国 カリフォルニア州	千US\$. 10,000	港湾運送 及びその関連 事業 倉庫・賃貸 事業	100.0 (65.0)	北米地域における当社グ ループの営業及び複合輸送 を統括している。 役員の兼任 3名
MEIKO EUROPE N.V.	ベルギー アントワープ州	千EUR. 1,240	港湾運送 及びその関連 事業	100.0 (51.0)	欧州地域における当社グ ループの営業及び複合輸送 を統括している。 当社より資金援助を受けて いる。 役員の兼任 1名
SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC. (注) 3	米国 カリフォルニア州	千US\$. 6,000	倉庫・賃貸 事業	97.3 (53.3)	北米地域における当社グ ループの営業倉庫部門を 担っている。 役員の兼任 2名
MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.	米国 カリフォルニア州	千US\$. 150	港湾運送 及びその関連 事業	100.0 (100.0)	北米地域における当社グ ループの運送部門を担って いる。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)					
玄海サイロ(株)	福岡市中央区	25,000	港湾運送 及びその関連 事業	50.0	当社グループの港湾運送及 び作業を受託している。 役員の兼任 4名
名郵不動産(株)	名古屋市港区	225,000	倉庫・賃貸 事業	50.0	当社グループの不動産賃貸 部門を担っている。 役員の兼任 4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 名海運輸作業(株)、MEIKO AMERICA, INC.およびSAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送及びその関連	1,484
倉庫・賃貸	163
全社(共通)	91
合計	1,738

(注) 従業員数は就業人員(連結会社外への出向者を除き連結会社外からの出向者を含んでおります。嘱託及び契約社員を含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
843	37.8	14.3	5,624,942

(注) 1 従業員数は就業人員(他社への出向者を除き他社からの出向者を含んでおります。嘱託及び契約社員を含んでおります。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、名港グループ労働組合(組合員数1,214名)、名港陸運労働組合(組合員数87名)が組織されており、労使間の紛争はなく、また上部団体への加盟はしていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外における各種対策による需要増はありますが、雇用情勢は依然として厳しく、物価動向がデフレ状況にあるなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、欧米の景気が依然厳しい状況であります。新興国・資源国の力強い回復が起因し、グローバルに景気が好転する兆候も現れております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、主力の輸出貨物におきましては、新興国向けを中心に回復してまいりましたが、本格的回復にはいたっておりません。

当社グループといたしましても、輸出が減少したことに加え国内不況も重なり、輸出入貨物ともに取扱が大幅に減少となりました。

また、事業・部門別の取扱といたしましては、すべての事業・部門で売上が減収となりましたが、当期秋以降は回復に向かっております。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの連結売上高は、472億35百万円と前年同期と比べ92億36百万円（16.4%）の減収となりました。

営業利益は、売上高の減少により、48百万円と前年同期と比べ20億95百万円（97.7%）の減益となりました。

経常利益は、21億84百万円と前年同期と比べ16億36百万円（42.8%）の減益となりました。

当期純利益は、12億73百万円と前年同期と比べ10億56百万円（45.3%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

港湾運送及びその関連事業

（港湾運送部門）

当部門は、輸出貨物の回復に兆しはありますが、本格的回復にはいたっていないことから、船内作業および沿岸作業ともに減少となりました。

売上高といたしましては、281億57百万円と前年同期と比べ51億79百万円（15.5%）の減収となりました。

（陸上運送部門）

当部門は、輸出貨物の不振と国内景気の悪化が影響し、輸出入貨物のコンテナ輸送および国内貨物輸送が減少となりました。

売上高といたしましては、82億69百万円と前年同期と比べ11億34百万円（12.1%）の減収となりました。

（航空貨物運送部門）

当部門は、航空貨物の需要が大きく落ち込んだことに加え、航空会社のセントレアからの撤退・減便の影響を受け、輸出入貨物ともに大幅な減少となりました。

売上高といたしましては、22億88百万円と前年同期と比べ6億44百万円（22.0%）の減収となりました。

(その他の部門)

当部門は、梱包作業料をはじめ、すべての作業料が減少となりました。
売上高といたしましては、27億75百万円と前年同期と比べ7億64百万円(21.6%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連事業の売上高は、414億91百万円と前年同期と比べ77億22百万円(15.7%)の減収、営業利益は8億41百万円と前年同期と比べ11億47百万円(57.7%)の減益となりました。

倉庫・賃貸事業

倉庫事業は、国内保管貨物のうち、輸入貨物は住宅建材をはじめ食品などが堅調でありましたが、非鉄金属をはじめ雑貨などが減少となり、取扱は減少となりました。また、輸出貨物におきましても、輸出の本格的回復にはいたっていないことから、取扱が大幅に減少となりました。同様に、海外倉庫保管貨物におきましても、取扱が減少となりました。

さらに、賃貸事業につきましても、減少となりました。

この結果、倉庫・賃貸事業の売上高は57億44百万円と前年同期と比べ15億13百万円(20.9%)の減収、営業損失は7億92百万円を計上することとなりました。なお、前年同期は1億55百万円の営業利益でありました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

輸出不振から回復の兆しはあるものの、本格的回復にはいたっていないことから、輸出貨物の取扱は大幅な減少となりました。また、輸入貨物におきましても、国内景気の悪化により、取扱が減少となりました。さらに、航空貨物、その他の作業も取扱が減少となりました。

この結果、日本における売上高は425億75百万円と前年同期と比べ80億91百万円(16.0%)の減収、営業利益は94百万円と前年同期と比べ19億22百万円(95.3%)の減益となりました。

北米(米国)

一昨年秋以降に急激に落ち込んだ米国景気の影響により、主要倉庫取扱品の二輪関連商品の販売不振が続き、倉庫取扱量および配送量が大幅に減少いたしました。また、海上および航空輸出入におきましても、自動車部品関連を中心に取扱量が減少しております。

この結果、北米における売上高は23億87百万円と前年同期と比べ5億87百万円(19.8%)の減収、営業損失は52百万円を計上することとなりました。なお、前年同期は96百万円の営業利益でありました。

ヨーロッパ(ベルギー・ドイツ)

欧州・ロシアの景気後退の影響により、主要取扱貨物である自動車部品関連および工作機械の輸入量が減少、それに伴い倉庫取扱量も減少いたしました。

この結果、ヨーロッパにおける売上高は22億72百万円と前年同期と比べ5億56百万円(19.7%)の減収、営業損失は1百万円を計上することとなりました。なお、前年同期は18百万円の営業利益でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動のキャッシュ・フローの収入、投資活動のキャッシュ・フローの支出、財務活動のキャッシュ・フローの収入、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（52百万円の増加）があり、全体で27億24百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は99億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、25億37百万円（前年同期比43.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益15億65百万円（前年同期比55.7%減）が反映されたことに加え、減価償却費が25億24百万円（前年同期比5.9%減）あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、61億54百万円（前年同期比91.3%増）となりました。これは、第1新川物流センターの建設など有形固定資産の取得による支出が42億63百万円（前年同期比59.0%増）あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により得られたキャッシュ・フローは、8億40百万円（前連結会計年度は14億91百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の増加が14億円（前連結会計年度は8億円の減少）あったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 売上実績

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
港湾運送及びその関連	41,491,415	15.7
倉庫・賃貸	5,744,246	20.9
合計	47,235,662	16.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ関連の物流業界は、港湾貨物の取扱量減少に加え、港湾施設の整備、物流合理化などの諸問題を抱えております。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化のため物流センターを新設および賃借倉庫を返却し、施設の集約化をはかります。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、および財務状況に影響を及ぼし投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものとして、当社が認識している「事業等のリスク」には以下のようなものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況によるリスク

当社グループの事業は、港湾運送、陸上運送、貨物利用運送、海運代理店、航空貨物・国際複合輸送、倉庫・賃貸の6つの事業に分かれております。その中核である港湾運送部門におきましては、輸出入貨物の変動に大きな影響を受けることから、欧米、アジア等における景気と貿易量の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業展開は、欧米、中国、東南アジア等の国々にも多くの拠点を有しており、企業の海外拠点への生産シフトによる貨物の減少に対し、国際一貫輸送をはじめとする物流サービスでサポートしていきます。これらの海外事業に関しては、テロ、戦争など日本国内では想定できないようなリスクをはらんでおり、事業活動に支障をきたす可能性があります。

自然災害によるリスク

当社グループの経営基盤は、名古屋港地区に集中しており、近い将来発生が予想されている東海、東南海地震等の大規模震災が発生し、港湾施設、自社倉庫等が被災した場合は、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

法令遵守にかかるリスク

当社グループは、港湾運送、貨物運送、貨物取扱、倉庫、通関等に関わる各種の事業免許・許可を取得し事業を営んでおります。免許・許可基準等の変更等により規制緩和等が行われ競合他社の増加および価格競争の激化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩によるリスク

当社グループでは、各種物流情報システムを構築しており、顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入やコンピューターウィルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウィルス対策ソフト、ファイアウォールシステム等を使用し、安全には万全を期しておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成においての重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高の主な部分を占める港湾運送業は、作業の内容、料金体系が複雑であり、料金の決済方法も一様ではありませんが、収益の計上基準の概要を示すと次の通りであります。

輸出貨物船積作業...貨物積込本船の出港日を収益実現の日とし、作業料請求額を売上高に計上しております。

輸入貨物船卸作業...入港本船に係る荷役作業完了日を収益実現の日とし、作業料請求額を売上高に計上しております。

倉庫・賃貸事業については、毎月10日・20日・月末を締切日とし保管屯数、倉出屯数により、保管料、倉庫作業料を計算して毎月の売上高に計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、回収可能性を勘案し貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、個別に回収可能性を勘案し引当金を計上しております。

固定資産の減損

当社グループは、港湾運送及びその関連事業、倉庫・賃貸事業用の土地、建物等につき地価の下落、収益性の低下等により、投資額の回収が見込まれない場合、減損処理を行っております。

事業用資産のグルーピングについては、管理上の事業区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位（連結子会社は、その会社を1つの単位とする。）に分割しております。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係を維持するため特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には時価のある上場会社の株式と時価の把握が極めて困難である非上場会社の株式が含まれております。

上場会社の株式については、時価が帳簿価額より50%を下回った場合、投資先が債務超過に陥った場合又は時価が2期連続して帳簿価額の30%を下回った場合に、減損処理を行っております。

また非上場会社の株式については、株式の実質価額が帳簿価額の50%を下回った場合に、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行っております。

繰延税金資産

当社グループは、将来の収益力に基づく回収可能性を十分に検討した上で繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合には、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上しております。

退職給付費用

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、昇給率、退職確率、死亡確率、年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されております。

割引率は、長期の国債の利回りを参考に決定しております。期待運用収益率は、幹事信託会社の運用実績及び将来運用予測を参考に決定しております。

各種基礎率等が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

未認識数理計算上の差異の費用処理額は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

[港湾運送およびその関連事業の業績]

当社グループの主要な売上を占める港湾運送およびその関連事業は、売上高414億91百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は8億41百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

港湾運送部門は、輸出貨物に回復の兆しはありますが、本格的回復にはいたっていないことから、船内作業および沿岸作業ともに減少となりました。陸上運送部門におきましても、輸出貨物の不振と国内景気の悪化が影響し、輸出入貨物のコンテナ輸送および国内貨物輸送が減少となりました。航空貨物運送部門は、航空貨物の需要が大きく落ち込んだことに加え、航空会社のセントレアからの撤退・減便の影響を受け、輸出入貨物ともに大幅な減少となりました。

[倉庫・賃貸事業の業績]

倉庫・賃貸事業は、売上高57億44百万円（前年同期比20.9%減）、営業損失は7億92百万円を計上することとなりました。なお、前年同期は1億55百万円の営業利益でありました。

国内保管貨物のうち輸入貨物は住宅建材をはじめ食品などが堅調でありましたが、非鉄金属をはじめ雑貨などが減少となり、取扱は減少となりました。また、輸出貨物におきましても、輸出の本格的回復にはいたっていないことから、取扱が大幅に減少となりました。同様に、海外倉庫保管貨物におきましても、取扱が減少となりました。さらに、賃貸事業につきましても、減少となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、港湾運送事業を中核として、海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおります。

国内では、名古屋港を中心として近代的輸送荷役機械を駆使し、大量の貨物を迅速に処理しております。

海外では、米国、ヨーロッパ、東南アジア、中国に現地法人を設立し、世界各地を結ぶネットワークを確立しております。

国内外の充実したハードと柔軟性のあるソフトの両面を活用することにより顧客のニーズに先見性をもって対応し、タイムリーな情報と万全のサービスを提供しております。

当社グループは、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり顧客、株主、協力事業者及び従業員に報いること、併せて名古屋港全体の発展を視野におき、広く経済社会における物流業務の公共的使命を認識し、常にサービスの向上に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では増大する貨物に対処し、作業の効率化、省力化および新たな物流業務の展開に備えるために重点的に設備投資を行っております。

当連結会計年度は、43億19百万円の設備投資を実施いたしました。

港湾運送およびその関連事業の主なものは、名古屋市港区新川町の第一新川物流センターの建て替え、フォークリフト等の荷役機械および輸送用車輛の増強等であります。

なお、営業能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
第一新川物流センター（名古屋市港区新川町）	港湾運送及びその関連	倉庫	1,408,835	411,634	35,450 (18)	10,543	1,866,463	6
西四区物流センター（愛知県海部郡飛島村）	港湾運送及びその関連	倉庫	1,725,006	13,336	2,328,455 (70)	107	4,066,906	17
飛島物流センター（愛知県海部郡飛島村）	港湾運送及びその関連	倉庫	3,237,350	93,527	1,593,138 (32)	927	4,924,944	16
東浜コンテナセンター（愛知県海部郡飛島村）	港湾運送及びその関連	コンテナヤード	80,117	20,486	1,967,524 (53)		2,068,127	8
木曾川物流センター（愛知県一宮市木曾川町）	倉庫・賃貸	営業倉庫	833,491	21,740	1,277,106 (15)		2,132,338	1
南部事業所（愛知県知多市北浜町）	港湾運送及びその関連	倉庫	735,215	49,592	370,714 (16)	1,456	1,156,979	20
中部国際空港営業所（愛知県常滑市セントレア）	港湾運送及びその関連	倉庫	746,568	3,966	1,624,947 (14)	1,663	2,377,146	35
九州支店（福岡市東区）	倉庫・賃貸	営業倉庫	490,878	13,024	1,439,124 (17)	398	1,943,426	11

(注) 1 帳簿のうち「その他」は、工具器具備品およびリース資産の合計であります。

2 設備はすべて稼働中であります。

3 倉庫・賃貸事業に利用している倉庫を営業倉庫と分類しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名海運輸 作業(株)	愛知県 海部郡 飛島村	港湾運送 及びその 関連	総合セン ター	114,165	10,678	1,675,337 (37)		1,800,180	24
ナゴヤシ ッピング (株)	名古屋市 港区	港湾運送 及びその 関連	倉庫	244,824		655,897 (14)		900,721	

(注) 1 設備はすべて稼働中であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.	シカゴ倉庫 (米国・イ リノイ)	倉庫・賃貸	営業倉庫	277,022		207,933 (32)		484,955	

(注) 1 設備はすべて稼働中であります。
2 倉庫・賃貸事業に利用している倉庫を営業倉庫と分類しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

作業能力の増大、荷役の効率を図るため、設備の増設を計画しております。
その計画の概要は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月	延床面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	西三区物流セン ター (愛知県弥富市)	港湾運送及 びその関連	倉庫	2,260,000	1,595,725	自己資金	平成22年 3月	平成22年 6月	45,733

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年6月1日(注)	2,857,680	33,006,204	723,701	2,350,704	723,678	1,273,431

(注) 有償株主割当 1 : 0.1 2,834,875株
発行価格 500円
資本組入額 250円
失権株等公募 22,805株
発行価格 1,313円
資本組入額 657円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	6	80	17	0	1,148	1,271	
所有株式数 (単元)		8,624	319	10,990	1,418	0	11,378	32,729	277,204
所有株式数 の割合(%)		26.35	0.98	33.58	4.33	0	34.76	100.00	

(注) 1 自己株式 2,459,270株は、「個人その他」に2,459単元、「単元未満株式の状況」に270株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目-8-12)	1,574	4.76
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	1,487	4.50
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	1,483	4.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,038	3.14
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,037	3.14
株式会社ノリタケカンパニー リミテド	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	959	2.90
名港海運投資会	名古屋市港区入船二丁目4番6号	953	2.88
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	931	2.82
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	905	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	803	2.43
計		11,174	33.85

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,459千株(7.45%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,459,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,270,000	30,270	
単元未満株式	普通株式 277,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		30,270	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	2,459,000		2,459,000	7.45
計		2,459,000		2,459,000	7.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号・7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年8月17日)での決議状況 (取得期間平成21年8月18日～平成21年8月18日)	99,000	85,239
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	99,000	85,239
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年2月15日)での決議状況 (取得期間平成22年2月16日～平成22年2月16日)	100,000	70,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	70,500
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年2月22日)での決議状況 (取得期間平成22年2月23日～平成22年5月31日)	200,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	33,000	22,873
残存決議株式の総数及び価額の総額	167,000	127,127
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.5	84.8
当期間における取得自己株式	82,000	66,391
提出日現在の未行使割合(%)	42.5	40.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,421	7,875
当期間における取得自己株式	874	721

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	2,459,270		2,542,144	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、収益力の向上に向け、企業体質の強化を図りながら、株主各位に対し安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質と競争力の更なる強化に充当いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。
 当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当10円（内中間配当5円）とし、年間配当として10円の配当を行いました。

この結果、当期の配当性向は19.6%となります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月10日 取締役会決議	153,419	5.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	152,734	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,715	1,650	1,450	1,180	932
最低(円)	933	1,112	1,085	600	615

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の相場によったものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	845	747	693	756	725	730
最低(円)	722	625	615	700	663	681

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の相場によったものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		高橋 治朗	昭和7年11月20日生	昭和36年4月 当社入社 昭和48年6月 業務部長 昭和49年5月 取締役業務部長 昭和52年6月 常務取締役 昭和55年6月 専務取締役 昭和60年6月 名古屋船舶㈱取締役副社長 昭和63年7月 当社専務取締役 平成元年6月 取締役副社長 平成3年8月 MEIKO EUROPE N.V.取締役会長(現任) 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成7年6月 代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	265
取締役社長 代表取締役		荻原 茂	昭和16年1月9日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年7月 東京支店長代理 平成5年6月 取締役東京支店長 平成10年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成16年6月 取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	24
専務取締役		松尾 年巳	昭和16年8月21日生	昭和37年4月 当社入社 平成2年7月 海務部長 平成9年6月 取締役海務部長 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役(現任)	(注)3	20
専務取締役		近藤 久忠	昭和20年1月8日生	昭和42年4月 当社入社 昭和59年7月 東京支店管理部長 平成8年7月 経理部長 平成13年6月 取締役経理部長 平成16年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役(現任)	(注)3	17
常務取締役		杉浦 派	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年7月 営業第1部副部長 平成12年10月 輸入第2部長 平成13年6月 取締役輸入第2部長 平成15年6月 取締役輸入第1部・第2部担当兼 輸入第2部長 平成16年1月 取締役輸入第1部・第2部担当 平成17年6月 常務取締役(現任)	(注)3	15
常務取締役		伊藤 清	昭和23年3月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年7月 営業第2部副部長 平成12年10月 輸出第2部長 平成13年6月 取締役輸出第2部長 平成14年10月 取締役営業第2部長 平成15年6月 取締役営業第1部・第2部担当 平成17年6月 常務取締役(現任)	(注)3	17
常務取締役		岡部 和壽	昭和21年10月15日生	昭和47年2月 当社入社 平成8年7月 総務部長代理 平成10年7月 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長 平成19年4月 常務取締役(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		藤 森 利 雄	昭和23年6月15日生	昭和46年4月 平成12年10月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年7月 平成19年4月	当社入社 業務企画室長 業務部長兼業務企画室長 取締役業務部長兼業務企画室長 取締役業務部長 常務取締役(現任)	(注)3	17
常務取締役		伊 藤 秋 雄	昭和23年10月16日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成20年6月 平成21年5月	当社入社 東京支店輸出第1部長 東京支店長 取締役東京支店長 常務取締役東京支店長 常務取締役(現任)	(注)3	18
取締役 相談役		馬 淵 富 美 雄	昭和15年12月9日	昭和38年4月 昭和61年8月 平成5年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 営業第1部長 取締役営業第1部長 常務取締役 専務取締役 取締役相談役(現任)	(注)3	19
取締役		古 川 晶 章	昭和15年3月3日生	昭和37年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月	豊田通商(株)入社 同社専務取締役 同社取締役社長 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		赤 羽 昇	昭和14年11月7日生	平成14年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月	(株)ノリタケカンパニーリミテド取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	経理部長	熊 澤 幹 男	昭和24年9月22日生	昭和47年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月	当社入社 経理部副部長 経理部長 取締役経理部長(現任)	(注)3	11
取締役	物流センター 統括部長	木 内 篤	昭和25年3月15日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成12年10月 平成17年6月 平成20年7月	当社入社 営業第1部副部長 輸入第1部長 取締役輸入第1部長 取締役物流センター統括部長 (現任)	(注)3	14
取締役	南部事業 所長	立 松 康 芳	昭和25年3月16日生	昭和49年7月 平成10年7月 平成11年12月 平成17年6月	当社入社 南部事業所所長代理 南部事業所長 取締役南部事業所長(現任)	(注)3	10
取締役	航空貨物 部長	土 屋 定 雄	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 営業第2部長 航空貨物部長 取締役航空貨物部長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	加納吉康	昭和26年8月18日生	昭和49年4月 平成15年10月 平成19年6月 平成21年5月	当社入社 営業第1部長 取締役営業第1部長 取締役東京支店長(現任)	(注)3	8
取締役	人事部長	小林史典	昭和26年12月7日生	昭和49年9月 平成15年7月 平成19年6月	当社入社 人事部長 取締役人事部長(現任)	(注)3	15
取締役	港湾物流部長	飯田輝智	昭和27年3月22日生	昭和49年4月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 港湾物流部副部長 取締役港湾物流部長(現任)	(注)3	11
取締役	輸入第2部長	松井滋	昭和29年3月28日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 業務部長 取締役輸入第2部長(現任)	(注)3	4
取締役	営業第2部長	柘植要	昭和30年12月14日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 営業第2部長 取締役営業第2部長(現任)	(注)3	7
取締役	業務部長	高橋広	昭和46年8月15日生	平成10年12月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 業務部業務企画室長 取締役業務部長(現任)	(注)3	62
常勤監査役		石黒千年	昭和23年2月27日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成16年6月	当社入社 情報システム部長 常勤監査役(現任)	(注)4	11
監査役		大杉誠	昭和23年4月28日生	平成10年5月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月	中部資材㈱入社 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	10
監査役		井上晴彦	昭和17年4月2日生	平成7年6月 平成8年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月	㈱東海銀行常務取締役 (現・㈱三菱東京UFJ銀行) ㈱東海銀行常務取締役退任 ㈱中京銀行取締役副頭取 同社取締役頭取 同社取締役会長 同社特別顧問 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		伊藤盛貞	昭和13年3月6日	平成4年5月 平成10年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成19年6月	三協㈱取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	2
計							606

- (注) 1 取締役 古川晶章、赤羽昇の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 大杉誠、井上晴彦、伊藤盛貞の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役の石黒千年氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 大杉誠氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 井上晴彦、伊藤盛貞の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 取締役 高橋広氏は、代表取締役会長 高橋治朗氏の次男であります。

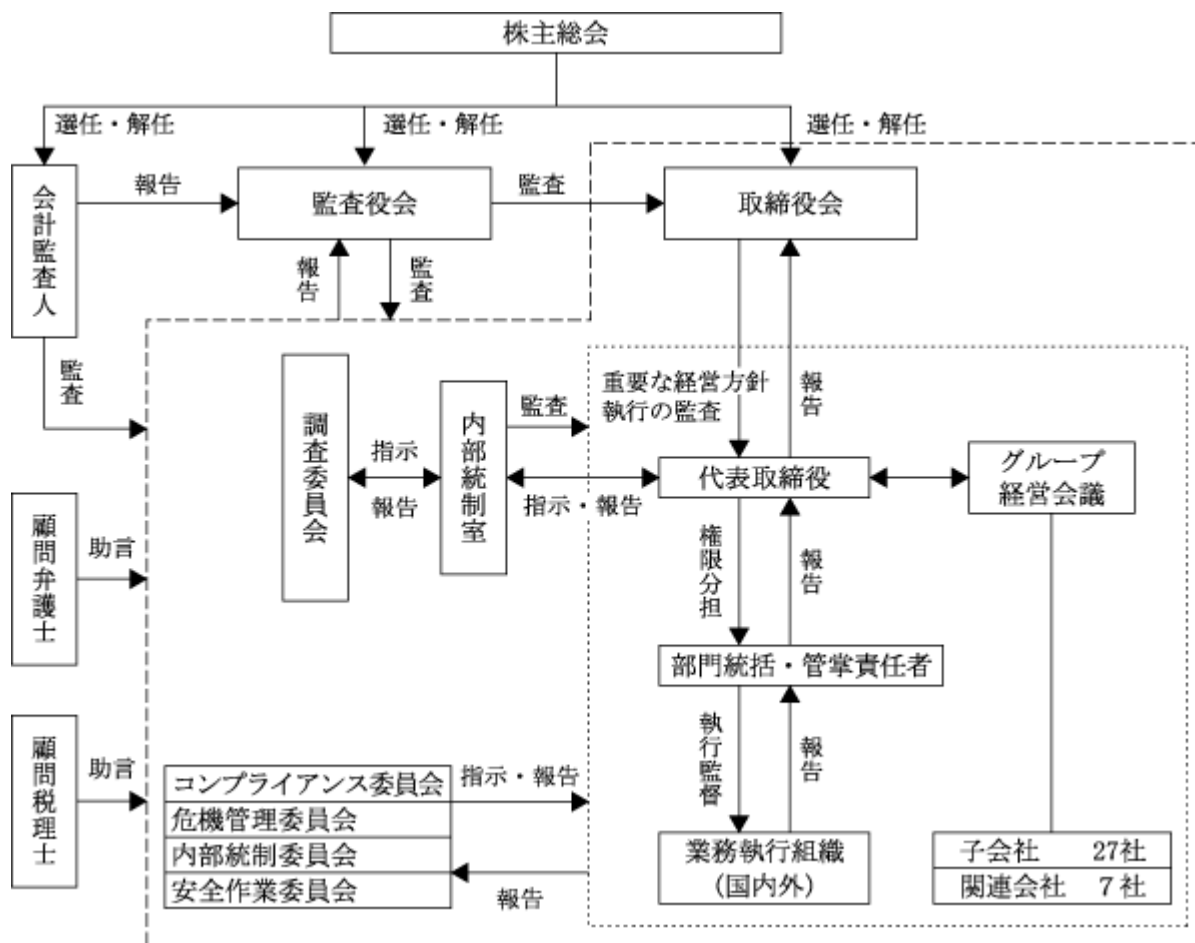
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役を選任し、監査の公平性を高め、取締役会をはじめとした重要な会議に出席し、業務執行、法令遵守、意志決定、内部統制の状況等の監査を行い、グループ会社の調査も積極的に実施しております。
- ・ 当社は、取締役会において重要事項は全て付議され、業績の進捗状況・対策等を議論検討しております。また取締役については、経営の透明性と企業体質の一層の強化を図るため、2名の社外取締役を選任し、高い識見と幅広い見地から有益な意見、助言を受け、経営に役立てております。
- ・ 当社グループ企業の経営トップを含めた「グループ経営会議」を開催し、経営環境の変化に対応するため、各社の経営状況を把握し、投資計画などの重要な経営課題について方針決定しております。
- ・ 外部監査人は有限責任監査法人トーマツを会計監査人とし、四半期、期末の決算毎の監査又はレビューのほか、情報開示等の問題について適宜アドバイスを受けております。また顧問弁護士には法律上の判断が必要な際には随時確認するなど、業務の適法性および妥当性などのアドバイス、チェックをお願いしております。
- ・ 以上により、コーポレート・ガバナンスの実行性の確保・強化に努め、公正で透明度の高い経営の実行を目指しております。
 コーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



(ロ) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役を含む監査役機能の充実により経営の健全化の維持・強化を図る一方、当社グループの事業に精通した取締役が各役割を遂行し、緊密な意思疎通と迅速・合理的な判断を念頭に取締役会を行うことで、経営効率の向上を図っております。また、株主の皆様の信任に応えるため最適なコーポレート・ガバナンスの整備・構築を目指すとともに、経営環境の変化に機敏に対応するため、迅速な意思決定を行うことができる経営体制および迅速かつ適切な開示を行うことを目指しております。当社はそれを実現するため、以上のような体制を採用しております。

(ハ) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の基本方針

当社グループは、以下の「経営理念」および「行動規範」の基本姿勢を掲げ、事業活動を行ってまいります。

「経営理念」

当社グループは、事業活動を営むことにより、適正な利潤の確保と会社の安定、確実な成長をはかり、顧客、株主、協力事業者および従業員に報いることを「経営理念」としています。

併せて、当社グループの利益のみにとらわれず、地域社会の発展を常に視野におき、広く経済社会における物流業務の公共的使命を認識し、サービスの向上に努めております。

「行動規範」

- ・ 私たちは、名港グループ社員としての誇りと責任を持ち、国際社会の一員として法令を遵守することはもちろん、社会規範や社内諸規程を守り、常に社会的良識を備えた行動に努めます。
- ・ 私たちは、企業の発展を目指すと同時に、地域社会の発展にも貢献し、良き企業市民として社会との交流に努めます。
- ・ 私たちは、顧客に安心・信頼・満足を得られるようなサービスの提供に努めます。
- ・ 私たちは、株主や顧客はもとより、社会からも正しい理解と評価を得るために企業情報を公正に開示し、一方、職務上知り得た情報の管理を徹底することに努めます。
- ・ 私たちは、一人ひとりの人格と価値観を尊重し、あらゆる差別の根絶に努めます。
- ・ 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断し、全社一体となって毅然とした対応に努めます。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 全ての役員および従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアル遵守のもとに、全ての役員および従業員が法令・定款などに違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度の充実を図っております。
- ・ 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じ、取締役会、監査役会に報告される体制を整えております。
- ・ コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、且つコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、全従業員に対して必要に応じ適時研修などを実施し、それらを通じて、企業倫理ヘルプライン運営規程および企業ヘルプライン相談窓口のさらなる周知徹底を図っております。

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、法令および当社社内規程に従い適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程などの見直しなどを行います。

- ・ 職務執行情報をデータベース化し、当該各文書などの存否および保存状況を検索可能とする体制を構築しております。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、危機管理対応マニュアルに加え、新たにリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、内部統制室長を委員長とする調査委員会および顧問弁護士などを含むアドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を構築しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役の業務執行については、取締役会規則により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については全て取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する資料が全役員に配布される体制をとっております。
- ・ 日常の職務執行に際しては、職務権限、業務分担を明確にし、権限の委譲が行われ、職務の執行の効率化を図っております。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社グループにおける業務の適正を確保するために関係会社管理規程を定め、これに基づき、重要な意思決定においては当社の決裁・報告を行なうこととし、適切な子会社管理を行なっております。
- ・ 監査役は、業務および財務状況の調査において、必要に応じて子会社からの報告を求めるとともに子会社に赴き調査を行なっております。
- ・ 内部統制室は、定期的子会社の内部監査を実施し、当社グループにおける業務の適正の確保に努めております。

監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員の配置を求めたときは、会社は従業員から監査役補助者を任命するものとします。当該従業員の評価、人事異動については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会、グループ経営会議に出席し、取締役の業務執行状況の報告を受けております。また、会計監査、業務監査などの内部監査結果は内部統制室から速やかに監査役に報告する体制を構築しております。

そのほか、取締役および従業員は監査役の要請に応じて必要な情報提供を行なっております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役を補助する部署の設置に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めます。

また、監査役会は、代表取締役、内部統制室、監査法人とそれぞれ必要に応じて意見交換会を開催しております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社とグループ各社は、金融商品取引法およびその他の法令の定めに従い、内部統制の基本計画を定め、整備および運用状況を定期的・継続的に評価する体制を構築しております。

反社会的勢力を排除するための体制

- ・ 当社グループはコンプライアンス・マニュアルの中で、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力、団体等とは、一切の関係を断固拒否することを定めており、すべての役員および従業員への周知徹底を図っております。
- ・ 当社総務部を対応管轄部署とし、警察およびその関連団体と常に連携して不当請求事例等の情報を共有し、反社会的勢力の関与の防止を図っております。

(二) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役を選任し、監査の公平性を高めております。監査役は、取締役会をはじめとした重要な会議に出席し、業務執行、法令遵守、意思決定、内部統制の状況などの監査を行い、グループ会社の調査も積極的に実施しております。監査結果は、社長に報告し、適宜意見交換などを行っております。

内部監査は、内部統制室(4名)が担当しており、内部監査規程に基づき、各部門の業務執行状況を監査しております。監査状況・結果につきましては、社長ならびに監査役へ報告し、経営判断に資する情報提供を行っております。

監査役、内部統制室および会計監査人は、それぞれ独立した立場で監査を実施しておりますが、情報交換や意見交換を定期的に行い、相互の連携を高めております。

(ホ) 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、年度監査計画に基づいて当社および子会社の定期監査のほか、会計上の課題について適宜確認を受けています。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員：松井 夏樹、内山 隆夫
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 3名、その他 8名

(ヘ) リスク管理体制の整備の状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、取締役を委員長として全社員の中から選抜された委員を中心とした、コンプライアンス、危機管理、内部統制、安全作業などの委員会を設置し適宜開催しております。ここでは、実務的および将来の展望などの検討が行なわれ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

2 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

氏名	兼務状況	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
古川 晶章	豊田通商(株)代表取締役会長	ありません。	豊田通商(株)と継続的に通常の商取引をしている。	ありません。
赤羽 昇	(株)ノリタケカンパニーリミテド会長	ありません。	(株)ノリタケカンパニーリミテドと継続的に通常の商取引をしている。	ありません。

当該社外取締役には経営全般に関しての高い識見と幅広い見地から有益な意見、助言を受けるとともに、当社経営の職務遂行が妥当なものか客観的かつ中立的な立場で監督していただくことが期待できると考えております。なお、社外取締役の選任に関しましては、社外取締役に期待される独立した立場からの監督という趣旨を満たすよう、特別な利害関係のない人物を選任するよう努めております。

社外監査役

氏名	兼務状況	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
大杉 誠	中部資材㈱ 代表取締役社長 中部環境サービス㈱ 代表取締役会長	当社株式10千株を保有している。	中部資材㈱・中部環境サービス㈱と継続的に通常の商取引をしている。	ありません。
井上 晴彦	ありません。	ありません。	ありません。	ありません。
伊藤 盛貞	三協㈱ 代表取締役社長	当社株式を2千株保有している。	三協㈱と継続的に通常の商取引をしている。	ありません。

当該社外監査役には取締役会等重要な会議に出席していただき、会計もしくは税務的な見地から公正な意見の表明を行っていただくことにより、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保することが期待できると考えております。また、各監査役には業務執行状況の監査を適宜実施していただくことにより、取締役の業務執行の適法性を確保することが期待できると考えます。なお、社外監査役の選任に関しましては、社外監査役に期待される独立した立場での監査、監査結果についての意見交換および監査に関する重要事項の協議等を行えるよう、特別な利害関係のない人物を選任するよう努めております。

また、監査役、内部統制室および会計監査人は、それぞれ独立した立場で監査を実施しておりますが、情報交換や意見交換を定期的に行い、相互の連携を高めております。

3 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	427	427				22
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17				1
社外役員	19	19				6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
83	10	使用人を兼務しているため。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、当社の企業価値向上に資することを原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本としております。

取締役の報酬については定額とし、その支給水準については当該年度の基本方針のもと、常勤・非常勤の別、取締役としての職務の内容を考慮して、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。

4 取締役の定数

当社の取締役は、23名以内とする旨を定款で定めております。

5 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

6 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規程に基づき、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

7 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 117銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 10,598百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	971,100	3,204	取引関係維持のため。
日本碍子(株)	773,000	1,474	取引関係維持のため。
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	4,281	609	新規取引開拓のため。
(株)愛知銀行	63,200	477	取引関係維持のため。
(株)名古屋銀行	851,000	323	取引関係維持のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,500	289	取引関係維持のため。
三菱商事(株)	102,000	249	取引関係維持のため。
伊藤忠商事(株)	287,000	235	取引関係維持のため。
(株)商船三井	341,000	228	取引関係維持のため。
日本特殊陶業(株)	177,000	224	取引関係維持のため。
東海旅客鉄道(株)	285	202	新規取引開拓のため。
豊田通商(株)	135,500	198	取引関係維持のため。
ブラザー工業(株)	170,100	192	取引関係維持のため。
三井物産(株)	119,000	186	取引関係維持のため。
新東工業(株)	190,000	147	取引関係維持のため。
(株)大和証券グループ本社	296,000	145	取引関係維持のため。
日本トランスシティ(株)	501,000	141	取引関係維持のため。
(株)ノリタケカンパニーリ ミテド	491,000	133	取引関係維持のため。
(株)静岡銀行	158,000	128	取引関係維持のため。
東亜合成(株)	273,000	108	取引関係維持のため。
三井住友海上グループ ホールディングス(株)	41,000	106	取引関係維持のため。
新日本製鐵(株)	275,196	100	取引関係維持のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,600	100	取引関係維持のため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ(一斉転換条項付転換型優先株式)	100,000	100	取引関係維持のため。
岡谷鋼機(株)	107,000	94	取引関係維持のため。
日本車輛製造(株)	166,000	92	取引関係維持のため。
リンナイ(株)	16,200	79	取引関係維持のため。
大成建設(株)	354,000	72	取引関係維持のため。
丸紅(株)	118,000	68	取引関係維持のため。
(株)中京銀行	221,000	62	取引関係維持のため。
伊勢湾海運(株)	150,000	60	取引関係維持のため。
トヨタ自動車(株)	14,011	52	取引関係維持のため。
日本郵船(株)	76,000	28	取引関係維持のため。
(株)マキタ	8,500	26	取引関係維持のため。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

8 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

9 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項により、自己株式を取締役会の決議で、市場等により取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な財務施策等の経営諸施策を可能とすることを目的とするものであります。

10 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,267	3,012	31,000	
連結子会社				
計	31,267	3,012	31,000	

(注) 1 当社が監査と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計額で記載しております。

(注) 2 当社の重要な子会社であるMEIKO AMERICA, INC.他1社は当社の会計監査人以外の公認会計士(または監査法人)の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制関連に係る支援業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社および連結子会社は、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けており、会計監査人の作成する年間監査計画を基に監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準設定主体等の行う研修にも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,875,812	11,995,548
受取手形及び売掛金	8,023,391	8,944,046
有価証券	118,855	119,023
繰延税金資産	653,614	679,601
未収還付法人税等	661,249	222,090
その他	2,400,428	1,988,697
貸倒引当金	28,536	37,899
流動資産合計	24,704,815	23,911,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,098,883	34,655,867
減価償却累計額	19,706,960	20,671,722
建物及び構築物(純額)	14,391,922	13,984,144
機械装置及び運搬具	11,323,822	11,345,415
減価償却累計額	9,406,550	9,696,998
機械装置及び運搬具(純額)	1,917,271	1,648,416
土地	19,249,831	20,648,030
リース資産	114,884	167,808
減価償却累計額	24,627	46,066
リース資産(純額)	90,257	121,742
建設仮勘定	280,974	971,401
その他	1,012,247	902,296
減価償却累計額	791,589	739,857
その他(純額)	220,658	162,438
有形固定資産合計	36,150,915	37,536,174
無形固定資産		
ソフトウェア	961,994	854,703
リース資産	59,396	168,889
その他	38,520	38,092
無形固定資産合計	1,059,911	1,061,685
投資その他の資産		
投資有価証券	11,813,955	15,057,568
長期貸付金	1,526,824	907,986
繰延税金資産	1,060,369	654,686
その他	1,938,759	2,111,789
貸倒引当金	237,213	238,123
投資その他の資産合計	16,102,695	18,493,907
固定資産合計	53,313,522	57,091,768
資産合計	78,018,337	81,002,877

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,204,815	3,391,901
短期借入金	2,400,000	3,800,000
リース債務	34,038	73,330
未払法人税等	-	20,463
賞与引当金	1,142,147	1,093,705
その他	1,778,287	1,531,226
流動負債合計	8,559,289	9,910,627
固定負債		
リース債務	123,098	245,402
繰延税金負債	11,185	573,186
退職給付引当金	4,595,265	4,664,222
役員退職慰労引当金	6,691	4,905
未払役員退職慰労金	833,100	644,350
負ののれん	4,553,107	3,189,409
その他	76,714	113,212
固定負債合計	10,199,162	9,434,689
負債合計	18,758,451	19,345,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,598,271	1,602,036
利益剰余金	53,855,302	54,746,315
自己株式	1,596,077	1,689,957
株主資本合計	56,208,201	57,009,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,324,563	3,928,177
為替換算調整勘定	1,589,555	1,582,798
評価・換算差額等合計	735,007	2,345,378
少数株主持分	2,316,676	2,303,083
純資産合計	59,259,886	61,657,560
負債純資産合計	78,018,337	81,002,877

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	56,472,104	47,235,662
売上原価	44,932,601	38,412,100
売上総利益	11,539,503	8,823,561
販売費及び一般管理費	¹ 9,395,999	¹ 8,775,058
営業利益	2,143,503	48,503
営業外収益		
受取利息	107,963	60,506
受取配当金	329,882	235,471
負ののれん償却額	1,347,533	1,377,743
持分法による投資利益	55,862	66,914
為替差益	-	91,784
その他	133,702	336,913
営業外収益合計	1,974,944	2,169,334
営業外費用		
支払利息	20,326	15,530
投資事業組合運用損	2,354	5,211
為替差損	263,865	-
その他	10,588	12,115
営業外費用合計	297,135	32,856
経常利益	3,821,312	2,184,981
特別利益		
固定資産売却益	² 16,210	² 17,746
投資有価証券売却益	3,387	5,734
特別利益合計	19,598	23,480
特別損失		
固定資産除却損	³ 15,862	³ 32,517
固定資産売却損	⁴ 7,695	-
減損損失	⁵ 44,540	⁵ 309,037
投資有価証券評価損	151,355	152,420
関係会社株式評価損	47,393	8,780
関係会社清算損	37,872	140,537
会員権評価損	2,914	-
特別損失合計	307,634	643,293
税金等調整前当期純利益	3,533,276	1,565,168
法人税、住民税及び事業税	825,408	487,816
法人税等調整額	317,703	206,743
法人税等合計	1,143,111	281,072
少数株主利益	59,901	10,201
当期純利益	2,330,263	1,273,894

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,350,704	2,350,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,350,704	2,350,704
資本剰余金		
前期末残高	1,573,539	1,598,271
当期変動額		
自己株式の処分	24,731	3,765
当期変動額合計	24,731	3,765
当期末残高	1,598,271	1,602,036
利益剰余金		
前期末残高	52,102,321	53,855,302
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	34,223	-
当期変動額		
剰余金の配当	611,505	382,881
当期純利益	2,330,263	1,273,894
当期変動額合計	1,718,757	891,012
当期末残高	53,855,302	54,746,315
自己株式		
前期末残高	1,545,833	1,596,077
当期変動額		
自己株式の取得	107,395	107,639
自己株式の処分	57,151	13,759
当期変動額合計	50,243	93,880
当期末残高	1,596,077	1,689,957
株主資本合計		
前期末残高	54,480,732	56,208,201
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	34,223	-
当期変動額		
剰余金の配当	611,505	382,881
当期純利益	2,330,263	1,273,894
自己株式の取得	107,395	107,639
自己株式の処分	81,882	17,524
当期変動額合計	1,693,245	800,897
当期末残高	56,208,201	57,009,099

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,342,105	2,324,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,017,541	1,603,613
当期変動額合計	2,017,541	1,603,613
当期末残高	2,324,563	3,928,177
為替換算調整勘定		
前期末残高	474,240	1,589,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,115,315	6,756
当期変動額合計	1,115,315	6,756
当期末残高	1,589,555	1,582,798
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,867,864	735,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,132,856	1,610,370
当期変動額合計	3,132,856	1,610,370
当期末残高	735,007	2,345,378
少数株主持分		
前期末残高	2,775,950	2,316,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459,273	13,593
当期変動額合計	459,273	13,593
当期末残高	2,316,676	2,303,083
純資産合計		
前期末残高	61,124,548	59,259,886
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	34,223	-
当期変動額		
剰余金の配当	611,505	382,881
当期純利益	2,330,263	1,273,894
自己株式の取得	107,395	107,639
自己株式の処分	81,882	17,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,592,130	1,596,777
当期変動額合計	1,898,885	2,397,674
当期末残高	59,259,886	61,657,560

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,533,276	1,565,168
減価償却費	2,683,966	2,524,992
減損損失	44,540	309,037
負ののれん償却額	1,347,533	1,377,743
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30,995	10,012
賞与引当金の増減額（ は減少）	409,094	48,442
退職給付引当金の増減額（ は減少）	252,592	52,373
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,978	1,814
受取利息及び受取配当金	437,845	295,978
支払利息	20,326	15,530
為替差損益（ は益）	277,327	91,220
投資有価証券評価損益（ は益）	151,355	152,420
投資有価証券売却損益（ は益）	3,387	5,734
持分法による投資損益（ は益）	55,862	66,914
投資事業組合運用損益（ は益）	2,183	5,211
固定資産売却損益（ は益）	8,514	17,746
固定資産除却損	15,862	32,517
関係会社株式評価損	47,393	8,780
関係会社清算損益（ は益）	37,872	140,537
売上債権の増減額（ は増加）	3,504,591	880,235
仕入債務の増減額（ は減少）	840,878	160,130
その他	58,333	382,350
小計	6,876,635	2,472,115
利息及び配当金の受取額	463,710	320,146
利息の支払額	20,326	15,530
役員退職慰労金の支払額	74,475	192,350
法人税等の支払額	2,742,671	748,174
法人税等の還付額	-	701,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,502,872	2,537,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	80,000	1,806,877
有形固定資産の取得による支出	2,681,250	4,263,736
有形固定資産の除却による支出	-	9,500
有形固定資産の売却による収入	43,467	41,803
無形固定資産の取得による支出	386,753	55,487
投資有価証券の取得による支出	152,321	627,381
投資有価証券の売却による収入	112	-
子会社株式の取得による支出	16,482	1,729
貸付けによる支出	75,552	-
貸付金の回収による収入	77,083	604,163
保険積立金の積立による支出	-	77,038
保険積立金の払戻による収入	50,000	38,268
その他	4,940	2,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,216,757	6,154,950

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	800,000	1,400,000
リース債務の返済による支出	22,541	37,450
自己株式の売却による収入	106,484	40,165
自己株式の取得による支出	71,621	93,373
自己株式の純増減額（ は増加）	² 13,423	² 7,625
配当金の支払額	611,505	382,881
少数株主への配当金の支払額	79,218	78,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,491,825	840,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	697,159	52,393
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	902,869	2,724,753
現金及び現金同等物の期首残高	13,617,537	12,714,667
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 12,714,667	₁ 9,989,914

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社名 名港海運興産(株) (株)エムケイ MEIKO TRANS (HONG KONG)CO.,LTD. 他14社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 関連会社2社 名郵不動産(株) 玄海サイロ(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 のうち主要な会社等の名称 持分法を適用しない非連結子会社 名港海運興産(株) (株)エムケイ MEIKO TRANS (HONG KONG)CO.,LTD. 他14社 持分法を適用しない関連会社 山本運輸(株) (株)空見コンテナセンター 他4社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、及びMEIKO EUROPE N.V.の4社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 同左 (2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 のうち主要な会社等の名称 持分法を適用しない非連結子会社 名港海運興産(株) (株)エムケイ MEIKO TRANS (HONG KONG)CO.,LTD. 他14社 持分法を適用しない関連会社 山本運輸(株) (株)空見コンテナセンター 他3社 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、従来耐用年数を5～12年としておりましたが、当連結会計年度より10～12年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ84,825千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物及び構築物	8～38年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	8～38年								
機械装置及び運搬具	4～12年								
建物及び構築物	8～38年								
機械装置及び運搬具	4～12年								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退任慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間の定額法により償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は664,493千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損益(は益)」は、21,024千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 (非連結子会社及び関連会社に対するもの) 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 2,075,896千円 その他(出資金) 57,140千円</p>	<p>1 (非連結子会社及び関連会社に対するもの) 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 2,489,389千円 その他(出資金) 57,140千円</p>
<p>2 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 M-MIT DISTRIBUTION B.V. 246,726千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は24,672千円であります。) 飛島コンテナ埠頭(株) 14,217,073千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は781,939千円であります。)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 14,463,800千円</p>	<p>2 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 M-MIT DISTRIBUTION B.V. 237,364千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は23,736千円であります。) 飛島コンテナ埠頭(株) 13,663,691千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は751,503千円であります。)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 13,901,056千円</p>
<p>3 受取手形裏書譲渡高 71,346千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 65,749千円</p>
<p>4 (当座借越契約) 当社及び連結子会社(大源海運株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 8,230,000千円 借入実行残高 2,400,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 5,830,000千円</p>	<p>4 (当座借越契約) 当社及び連結子会社(大源海運株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 9,730,000千円 借入実行残高 3,800,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 5,930,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">3,776,193千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">522,767</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">312,653</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">256,218</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,163</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,210千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,899千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,027</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">2,899</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産その他)</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">15,862千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,695千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">物流倉庫等</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">名古屋市港区</td> <td style="text-align: right;">43,723</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">名古屋市港区</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産において、管理上の事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。 上記の資産について、老朽化により建て替えが決定し、そのためその帳簿価額全額を減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	給与手当	3,776,193千円	賞与引当金繰入額	522,767	退職給付費用	312,653	減価償却費	256,218	貸倒引当金繰入額	18,163	機械装置及び運搬具	16,210千円	建物及び構築物	9,899千円	機械装置及び運搬具	3,027	その他(工具、器具及び備品)	2,899	その他(無形固定資産その他)	36	計	15,862千円	機械装置及び運搬具	7,695千円	用途	種類	場所	金額(千円)	物流倉庫等	建物	名古屋市港区	43,723	構築物	名古屋市港区	816	計		44,540	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">3,795,628千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">513,712</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">384,824</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">209,918</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,276</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,192千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1,554</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">17,746千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,680千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,118</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">6,218</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">除却費用</td><td style="text-align: right;">9,500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">32,517千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">物流倉庫等</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">愛知県常滑市</td> <td style="text-align: right;">161,166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">愛知県常滑市</td> <td style="text-align: right;">22,352</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">愛知県常滑市</td> <td style="text-align: right;">10,784</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">愛知県常滑市</td> <td style="text-align: right;">10,692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">愛知県常滑市</td> <td style="text-align: right;">104,041</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">309,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産において、管理上の事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。 上記の資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額309,037千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額を使用しております。</p>	給与手当	3,795,628千円	賞与引当金繰入額	513,712	退職給付費用	384,824	減価償却費	209,918	貸倒引当金繰入額	12,276	機械装置及び運搬具	16,192千円	その他(工具、器具及び備品)	1,554	計	17,746千円	建物及び構築物	11,680千円	機械装置及び運搬具	5,118	その他(工具、器具及び備品)	6,218	除却費用	9,500	計	32,517千円	用途	種類	場所	金額(千円)	物流倉庫等	建物	愛知県常滑市	161,166	機械装置	愛知県常滑市	22,352	リース資産	愛知県常滑市	10,784	ソフトウェア	愛知県常滑市	10,692	土地	愛知県常滑市	104,041	計			309,037
給与手当	3,776,193千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	522,767																																																																																								
退職給付費用	312,653																																																																																								
減価償却費	256,218																																																																																								
貸倒引当金繰入額	18,163																																																																																								
機械装置及び運搬具	16,210千円																																																																																								
建物及び構築物	9,899千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	3,027																																																																																								
その他(工具、器具及び備品)	2,899																																																																																								
その他(無形固定資産その他)	36																																																																																								
計	15,862千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	7,695千円																																																																																								
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																																						
物流倉庫等	建物	名古屋市港区	43,723																																																																																						
	構築物	名古屋市港区	816																																																																																						
	計		44,540																																																																																						
給与手当	3,795,628千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	513,712																																																																																								
退職給付費用	384,824																																																																																								
減価償却費	209,918																																																																																								
貸倒引当金繰入額	12,276																																																																																								
機械装置及び運搬具	16,192千円																																																																																								
その他(工具、器具及び備品)	1,554																																																																																								
計	17,746千円																																																																																								
建物及び構築物	11,680千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	5,118																																																																																								
その他(工具、器具及び備品)	6,218																																																																																								
除却費用	9,500																																																																																								
計	32,517千円																																																																																								
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																																						
物流倉庫等	建物	愛知県常滑市	161,166																																																																																						
	機械装置	愛知県常滑市	22,352																																																																																						
	リース資産	愛知県常滑市	10,784																																																																																						
	ソフトウェア	愛知県常滑市	10,692																																																																																						
	土地	愛知県常滑市	104,041																																																																																						
計			309,037																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	33,006,204			33,006,204
合計	33,006,204			33,006,204
自己株式				
普通株式 (注)	2,328,065	176,934	166,070	2,338,929
合計	2,328,065	176,934	166,070	2,338,929

- (注) 1. 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
 会社法第163条による取得による増加 46,118株
 会社法第165条第2項による取得による増加 105,000株
 単元未満株式の買取による増加 19,854株
 連結子会社株式追加取得に伴う
 連結子会社所有の親会社株式の当社帰属分増加 5,962株
 2. 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 5,940株
 連結子会社所有の親会社株式売却による減少 160,130株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,965	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	308,985	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日
合計		618,950			

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結会社が所有していた当社株式への配当7,444千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,920	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	33,006,204			33,006,204
合計	33,006,204			33,006,204
自己株式				
普通株式 (注)	2,338,929	162,036	41,695	2,459,270
合計	2,338,929	162,036	41,695	2,459,270

- (注) 1. 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
 会社法第163条による取得による増加 18,919株
 会社法第165条第2項による取得による増加 133,000株
 単元未満株式の買取による増加 10,103株
 連結子会社株式追加取得に伴う
 連結子会社所有の親会社株式の当社帰属分増加 14株
 2. 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
 連結子会社所有の親会社株式売却による減少 41,695株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	230,920	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	153,419	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日
合計		384,339			

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結会社が所有していた当社株式への配当1,457千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,734	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,875,812千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">118,855</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,994,667千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,714,667千円</td> </tr> </table> <p>2 「自己株式の純増減額（ は増加）」は、単元未満自己株式の買取及び売却による収支（純額）であります。</p>	現金及び預金勘定	12,875,812千円	有価証券勘定に含まれるMMF等	118,855	計	12,994,667千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,000	現金及び現金同等物	12,714,667千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,995,548千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">119,023</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,114,572千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,124,658</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,989,914千円</td> </tr> </table> <p>2 「自己株式の純増減額（ は増加）」は、単元未満自己株式の買取及び売却による収支（純額）であります。</p>	現金及び預金勘定	11,995,548千円	有価証券勘定に含まれるMMF等	119,023	計	12,114,572千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,124,658	現金及び現金同等物	9,989,914千円
現金及び預金勘定	12,875,812千円																				
有価証券勘定に含まれるMMF等	118,855																				
計	12,994,667千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,000																				
現金及び現金同等物	12,714,667千円																				
現金及び預金勘定	11,995,548千円																				
有価証券勘定に含まれるMMF等	119,023																				
計	12,114,572千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,124,658																				
現金及び現金同等物	9,989,914千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として通信機器(その他(工具、器具及び備品))であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">164,327</td> <td style="text-align: right;">101,591</td> <td style="text-align: right;">62,735</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">442,416</td> <td style="text-align: right;">296,103</td> <td style="text-align: right;">146,312</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">456,223</td> <td style="text-align: right;">229,465</td> <td style="text-align: right;">226,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,062,966</td> <td style="text-align: right;">627,160</td> <td style="text-align: right;">435,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">186,875千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">435,806千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">225,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">225,838千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	164,327	101,591	62,735	その他(工具、器具及び備品)	442,416	296,103	146,312	ソフトウェア	456,223	229,465	226,758	合計	1,062,966	627,160	435,806	1年内	186,875千円	1年超	248,931	合計	435,806千円	支払リース料	225,838千円	減価償却費相当額	225,838千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151,632</td> <td style="text-align: right;">111,170</td> <td style="text-align: right;">40,461</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">300,240</td> <td style="text-align: right;">229,795</td> <td style="text-align: right;">70,445</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">445,582</td> <td style="text-align: right;">309,704</td> <td style="text-align: right;">135,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">897,456</td> <td style="text-align: right;">650,671</td> <td style="text-align: right;">246,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">146,031千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">246,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173,397千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	151,632	111,170	40,461	その他(工具、器具及び備品)	300,240	229,795	70,445	ソフトウェア	445,582	309,704	135,877	合計	897,456	650,671	246,784	1年内	146,031千円	1年超	100,753	合計	246,784千円	支払リース料	173,397千円	減価償却費相当額	173,397千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	164,327	101,591	62,735																																																										
その他(工具、器具及び備品)	442,416	296,103	146,312																																																										
ソフトウェア	456,223	229,465	226,758																																																										
合計	1,062,966	627,160	435,806																																																										
1年内	186,875千円																																																												
1年超	248,931																																																												
合計	435,806千円																																																												
支払リース料	225,838千円																																																												
減価償却費相当額	225,838千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	151,632	111,170	40,461																																																										
その他(工具、器具及び備品)	300,240	229,795	70,445																																																										
ソフトウェア	445,582	309,704	135,877																																																										
合計	897,456	650,671	246,784																																																										
1年内	146,031千円																																																												
1年超	100,753																																																												
合計	246,784千円																																																												
支払リース料	173,397千円																																																												
減価償却費相当額	173,397千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 502,951千円 1年超 1,291,377 <hr/> 合計 1,794,329千円	1年内 394,574千円 1年超 883,776 <hr/> 合計 1,278,351千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画を基に必要な資金は自己資金で賄っております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金には主に運転資金を目的としており、全て1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各営業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について為替の変動リスクが発生しておりますが、総額に占める割合が少額のため市場リスクの管理は行っておりません。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクが発生しておりますが、取引権限及び取引限度額等を定めており、決裁担当者の承認を得て行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性を連結売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

（単位：千円）

		連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)	現金及び預金	11,995,548	11,995,548	-
(2)	受取手形及び売掛金	8,944,046	8,944,046	-
(3)	有価証券及び投資有価証券	12,107,248	12,107,248	-
(4)	買掛金	(3,391,901)	(3,391,901)	-
(5)	短期借入金	(3,800,000)	(3,800,000)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,069,343千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	11,995,548
受取手形及び売掛金	8,944,046
合計	20,939,594

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,768,238	7,603,270	4,835,032
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,768,238	7,603,270	4,835,032
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,267,106	1,647,059	620,047
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,267,106	1,647,059	620,047
合計		5,035,344	9,250,329	4,214,985

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
112	5	-

(注) 当連結会計年度における連結損益計算書上の投資有価証券売却益には、連結子会社による親会社株式の売却益のうち、少数株主持分相当額を含んでおります。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	473,935
MMF 他	118,855
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	13,793
合計	606,584

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について151,355千円(その他有価証券で時価のある株式80,001千円、時価評価されていない株式71,353千円)減損処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社保有の時価のあるその他有価証券の減損処理に当たっては、時価が帳簿価額より50%下回った場合、投資先が債務超過に陥った場合又は時価が2期連続して帳簿価額の30%を下回った場合に行っております。

また、時価評価されていないその他有価証券については、株式の実質価額が帳簿価額の50%を下回った場合に、回収可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	10,347,776	3,012,121	7,335,654
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,347,776	3,012,121	7,335,654
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,640,448	1,875,275	234,826
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	119,023	119,023	-
	小計	1,759,472	1,994,299	234,826
合計		12,107,248	5,006,421	7,100,827

(注) 非上場株式及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 3,069,343千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 当連結会計年度における連結損益計算書上の投資有価証券売却益には、連結子会社による親会社株式の売却益のうち、少数株主持分相当額を含んでおります。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について152,420千円(その他有価証券の株式152,420千円)減損処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社保有の時価のあるその他有価証券の減損処理に当たっては、時価が帳簿価額より50%下回った場合、投資先が債務超過に陥った場合又は時価が2期連続して帳簿価額の30%を下回った場合に行っております。

また、時価評価されていないその他有価証券については、株式の実質価額の50%を下回った場合に、回収可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

MEIKO AMERICA, INC.については、労働組合員以外の従業員に対し確定拠出型年金制度を、また労働組合員については組合契約に基づく従業員給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	7,568,164千円
年金資産	2,604,153
未積立退職給付債務	4,964,010
未認識数理計算上の差異	564,063
前払年金費用	195,317
退職給付引当金	4,595,265千円

3 退職給付費用の内訳(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	402,930千円
利息費用	145,729
期待運用収益	27,816
数理計算上の差異の費用処理額	25,413
退職給付費用(~ の合計)	546,256千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

MEIKO AMERICA, INC.については、労働組合員以外の従業員に対し確定拠出型年金制度を、また労働組合員については組合契約に基づく従業員給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)

退職給付債務	7,654,431千円
年金資産	2,934,252
未積立退職給付債務	4,720,178
未認識数理計算上の差異	372,604
前払年金費用	316,648
退職給付引当金	4,664,222千円

3 退職給付費用の内訳(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

勤務費用	429,349千円
利息費用	143,796
期待運用収益	25,877
数理計算上の差異の費用処理額	112,978
退職給付費用(~ の合計)	660,246千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">470,912千円</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">746,903</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">343,480</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,794,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">776,475</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,131,967千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">422,585</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,709,381千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7,747千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">264,670</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,734,058</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,006,583千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 1,702,798千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">653,614千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,060,369千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,185千円</td></tr> </table>	賞与引当金	470,912千円	建物減価償却費	746,903	未払役員退職慰労金	343,480	退職給付引当金	1,794,196	その他	776,475	<hr/>		繰延税金資産小計	4,131,967千円	評価性引当額	422,585	<hr/>		繰延税金資産合計	3,709,381千円	未収事業税	7,747千円	固定資産圧縮額	264,670	その他有価証券評価差額金	1,734,058	その他	105	<hr/>		繰延税金負債合計	2,006,583千円	流動資産	繰延税金資産	653,614千円	固定資産	繰延税金資産	1,060,369千円	流動負債	繰延税金負債	-千円	固定負債	繰延税金負債	11,185千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">444,861千円</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">855,362</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td style="text-align: right;">340,255</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">265,372</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,776,403</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">696,850</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,379,105千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">472,605</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,906,499千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">262,595千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,882,802</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,145,398千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 761,101千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">679,601千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">654,686千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">573,186千円</td></tr> </table>	賞与引当金	444,861千円	建物減価償却費	855,362	ソフトウェア減価償却費	340,255	未払役員退職慰労金	265,372	退職給付引当金	1,776,403	その他	696,850	<hr/>		繰延税金資産小計	4,379,105千円	評価性引当額	472,605	<hr/>		繰延税金資産合計	3,906,499千円	固定資産圧縮額	262,595千円	その他有価証券評価差額金	2,882,802	<hr/>		繰延税金負債合計	3,145,398千円	流動資産	繰延税金資産	679,601千円	固定資産	繰延税金資産	654,686千円	流動負債	繰延税金負債	-千円	固定負債	繰延税金負債	573,186千円
賞与引当金	470,912千円																																																																																						
建物減価償却費	746,903																																																																																						
未払役員退職慰労金	343,480																																																																																						
退職給付引当金	1,794,196																																																																																						
その他	776,475																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	4,131,967千円																																																																																						
評価性引当額	422,585																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	3,709,381千円																																																																																						
未収事業税	7,747千円																																																																																						
固定資産圧縮額	264,670																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,734,058																																																																																						
その他	105																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	2,006,583千円																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	653,614千円																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	1,060,369千円																																																																																					
流動負債	繰延税金負債	-千円																																																																																					
固定負債	繰延税金負債	11,185千円																																																																																					
賞与引当金	444,861千円																																																																																						
建物減価償却費	855,362																																																																																						
ソフトウェア減価償却費	340,255																																																																																						
未払役員退職慰労金	265,372																																																																																						
退職給付引当金	1,776,403																																																																																						
その他	696,850																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	4,379,105千円																																																																																						
評価性引当額	472,605																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	3,906,499千円																																																																																						
固定資産圧縮額	262,595千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,882,802																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	3,145,398千円																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	679,601千円																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	654,686千円																																																																																					
流動負債	繰延税金負債	-千円																																																																																					
固定負債	繰延税金負債	573,186千円																																																																																					
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">15.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額(増減)</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金不算入額	5.6	受取配当金等益金不算入額	1.8	負ののれん償却	15.5	持分法投資損益	0.6	評価性引当額(増減)	2.4	住民税均等割	0.6	その他	1.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">35.7</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額(増減)</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金不算入額	7.3	受取配当金等益金不算入額	2.0	負ののれん償却	35.7	持分法投資損益	1.7	評価性引当額(増減)	4.3	住民税均等割	1.4	法人税等追徴税額	3.2	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0%																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等損金不算入額	5.6																																																																																						
受取配当金等益金不算入額	1.8																																																																																						
負ののれん償却	15.5																																																																																						
持分法投資損益	0.6																																																																																						
評価性引当額(増減)	2.4																																																																																						
住民税均等割	0.6																																																																																						
その他	1.0																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等損金不算入額	7.3																																																																																						
受取配当金等益金不算入額	2.0																																																																																						
負ののれん償却	35.7																																																																																						
持分法投資損益	1.7																																																																																						
評価性引当額(増減)	4.3																																																																																						
住民税均等割	1.4																																																																																						
法人税等追徴税額	3.2																																																																																						
その他	0.6																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0%																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)及び事務所を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は310,464千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,332,888	151,313	3,181,574	6,394,892

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度におきましては、賃貸等不動産の増加はありませんでした。
 当連結会計年度減少額は、減価償却費であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,214,218	7,257,886	56,472,104	-	56,472,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,763	48,520	178,284	178,284	-
計	49,343,982	7,306,406	56,650,388	178,284	56,472,104
営業費用	47,355,574	7,151,311	54,506,885	178,284	54,328,601
営業利益	1,988,408	155,095	2,143,503	-	2,143,503
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	35,330,329	23,655,508	58,985,837	19,032,500	78,018,337
減価償却費	1,367,626	1,316,339	2,683,966	-	2,683,966
減損損失	-	44,540	44,540	-	44,540
資本的支出	2,036,832	1,031,171	3,068,004	-	3,068,004

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主要事業
 (1) 港湾運送及びその関連事業.....港湾運送業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業
 (2) 倉庫・賃貸事業.....倉庫業及び施設賃貸業
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,845,652千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 5 追加情報
 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、従来耐用年数を5~12年としておりましたが、当連結会計年度より10~12年に変更しております。
 これにより、港湾運送及びその関連事業における営業費用が62,493千円減少し、営業利益が同額増加しております。また、倉庫・賃貸事業における営業費用が22,331千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,491,415	5,744,246	47,235,662	-	47,235,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,678	48,942	153,621	153,621	-
計	41,596,094	5,793,188	47,389,283	153,621	47,235,662
営業費用	40,754,688	6,586,091	47,340,780	153,621	47,187,158
営業利益又は営業損失()	841,405	792,902	48,503	-	48,503
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	34,928,370	24,735,966	59,664,336	21,338,540	81,002,877
減価償却費	1,155,328	1,369,664	2,524,992	-	2,524,992
減損損失	309,037	-	309,037	-	309,037
資本的支出	1,900,828	2,479,884	4,380,713	-	4,380,713

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主要事業
 (1) 港湾運送及びその関連事業.....港湾運送業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業
 (2) 倉庫・賃貸事業.....倉庫業及び施設賃貸業
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,152,101千円であり、その主なものは当社及び
 MEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であり
 ます。
 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,667,012	2,975,645	2,829,447	56,472,104	-	56,472,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	438,978	449,102	220,456	1,108,537	1,108,537	-
計	51,105,991	3,424,747	3,049,903	57,580,641	1,108,537	56,472,104
営業費用	49,089,654	3,328,395	3,030,963	55,449,013	1,120,411	54,328,601
営業利益	2,016,336	96,351	18,940	2,131,628	11,874	2,143,503
資産	54,911,464	4,349,982	2,075,747	61,337,193	16,681,144	78,018,337

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国
(2) ヨーロッパ.....ベルギー、ドイツ
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,845,652千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
5 追加情報
当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、従来耐用年数を5~12年としておりましたが、当連結会計年度より10~12年に変更しております。
これにより、日本における営業費用が84,825千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,575,334	2,387,781	2,272,546	47,235,662	-	47,235,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,141	299,306	62,551	579,999	579,999	-
計	42,793,475	2,687,087	2,335,097	47,815,661	579,999	47,235,662
営業費用	42,699,337	2,739,135	2,336,186	47,774,659	587,500	47,187,158
営業利益又は営業損失()	94,138	52,047	1,088	41,002	7,500	48,503
資産	56,868,568	3,422,569	1,328,454	61,619,591	19,383,286	81,002,877

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国
(2) ヨーロッパ.....ベルギー、ドイツ
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,152,101千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,996,277	2,873,297	238,514	6,108,089
連結売上高(千円)	-	-	-	56,472,104
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	5.1	0.4	10.8

- 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) 北米.....米国、カナダ
 - (2) ヨーロッパ.....ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド
 - (3) その他の地域...シンガポール、タイ、中国、香港
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,399,146	2,301,269	189,287	4,889,703
連結売上高(千円)	-	-	-	47,235,662
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	4.9	0.4	10.4

- 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) 北米.....米国、カナダ
 - (2) ヨーロッパ.....ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド
 - (3) その他の地域...シンガポール、タイ、中国、香港
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、当社の役員が他の法人の代表者として行った取引が開示対象外となりました。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,856.81円	1株当たり純資産額	1,943.06円
1株当たり当期純利益	76.05円	1株当たり当期純利益	41.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	59,259,886	61,657,560
普通株式に係る純資産額 (千円)	56,943,209	59,354,477
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	2,316,676	2,303,083
普通株式の発行済株式数 (千株)	33,006	33,006
普通株式の自己株式数 (千株)	2,338	2,459
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	30,667	30,546

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,330,263	1,273,894
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,330,263	1,273,894
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,642	30,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	3,800,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	34,038	73,330	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	123,098	245,402	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	2,557,137	4,118,733	-	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	68,349	64,860	59,219	44,959

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	10,841,698	11,421,776	12,224,514	12,747,673
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	104,048	712,578	703,071	253,566
四半期純利益(千円)	12,754	580,240	421,638	259,260
1株当たり四半期純利益(円)	0.42	18.93	13.76	8.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,087,484	4,681,039
受取手形	92,428	82,582
売掛金	6,143,535 ⁴	7,288,576 ⁴
繰延税金資産	417,005	420,321
関係会社短期貸付金	40,457	15,858
未収還付法人税等	403,056	151,728
未収消費税等	113,004	172,507
立替金	1,169,084	1,042,327
その他	102,692	159,234
貸倒引当金	8,329	24,310
流動資産合計	12,560,420	13,989,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,266,291	29,854,905
減価償却累計額	16,726,199	17,503,054
建物（純額）	12,540,092	12,351,850
構築物	2,468,631	2,487,250
減価償却累計額	1,554,312	1,689,360
構築物（純額）	914,319	797,890
機械及び装置	2,326,286	2,672,418
減価償却累計額	1,863,231	1,924,582
機械及び装置（純額）	463,054	747,835
船舶	333,974	333,974
減価償却累計額	308,666	312,513
船舶（純額）	25,307	21,460
車両運搬具	2,819,991	2,751,893
減価償却累計額	2,327,906	2,415,835
車両運搬具（純額）	492,084	336,058
工具、器具及び備品	342,735	328,783
減価償却累計額	254,789	253,788
工具、器具及び備品（純額）	87,946	74,994
土地	15,395,595	16,781,879
リース資産	81,731	126,926
減価償却累計額	7,913	21,354
リース資産（純額）	73,817	105,572
建設仮勘定	280,974	971,401
有形固定資産合計	30,273,192	32,188,944
無形固定資産		
ソフトウェア	947,480	844,491
リース資産	59,396	168,889
その他	32,138	31,710
無形固定資産合計	1,039,015	1,045,091

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,208,306	10,604,740
関係会社株式	2,248,672	2,198,483
出資金	44,203	41,868
関係会社出資金	57,140	57,140
長期貸付金	660,062	603,210
関係会社長期貸付金	475,103	59,055
差入保証金	456,403	435,797
会員権	144,378	144,470
保険積立金	470,787	509,557
繰延税金資産	175,875	-
その他	183,952	307,517
貸倒引当金	61,533	62,283
投資その他の資産合計	13,063,353	14,899,558
固定資産合計	44,375,562	48,133,594
資産合計	56,935,982	62,123,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,340,953	6,047,020
短期借入金	2,400,000	4,300,000
リース債務	26,774	64,470
未払金	683,313	360,300
未払費用	178,270	184,742
預り金	220,346	164,195
賞与引当金	676,134	647,698
その他	85,857	88,847
流動負債合計	9,611,650	11,857,275
固定負債		
リース債務	113,106	237,328
繰延税金負債	-	557,048
退職給付引当金	2,527,354	2,570,269
未払役員退職慰労金	664,125	512,300
長期預り保証金	49,300	79,610
その他	2,034	-
固定負債合計	3,355,921	3,956,556
負債合計	12,967,571	15,813,831

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金		
資本準備金	1,273,431	1,273,431
その他資本剰余金	5,524	5,524
資本剰余金合計	1,278,956	1,278,956
利益剰余金		
利益準備金	587,676	587,676
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	331,046	331,046
建物圧縮積立金	55,230	53,145
別途積立金	34,600,000	35,000,000
繰越利益剰余金	3,913,286	4,695,007
利益剰余金合計	39,487,239	40,666,875
自己株式	1,614,268	1,800,755
株主資本合計	41,502,632	42,495,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,465,778	3,813,849
評価・換算差額等合計	2,465,778	3,813,849
純資産合計	43,968,410	46,309,630
負債純資産合計	56,935,982	62,123,462

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
港湾運送事業収入	42,087,003	35,277,138
倉庫・賃貸事業収入	5,403,083	4,147,016
売上高合計	47,490,086	39,424,155
売上原価		
港湾運送事業原価	₁ 33,377,219	₁ 27,773,881
倉庫・賃貸事業原価	₁ 5,270,383	₁ 4,883,400
売上原価合計	38,647,602	32,657,282
売上総利益	8,842,484	6,766,873
販売費及び一般管理費		
役員報酬	551,858	464,727
従業員給料及び手当	2,149,039	2,230,738
賞与	496,323	353,268
賞与引当金繰入額	415,262	413,376
退職給付費用	276,779	331,293
福利厚生費	600,958	542,089
事業所税	37,101	26,174
旅費交通費及び通信費	375,565	293,259
減価償却費	127,500	154,178
会議費及び交際費	157,487	119,985
賃借料	586,657	568,675
その他	1,224,384	1,143,597
販売費及び一般管理費合計	6,998,918	6,641,363
営業利益	1,843,566	125,509
営業外収益		
受取利息	26,963	25,261
受取配当金	₁ 1,586,836	₁ 1,818,569
業務受託料	23,415	25,720
為替差益	-	70,941
その他	96,070	195,791
営業外収益合計	1,733,285	2,136,283
営業外費用		
支払利息	16,350	13,604
為替差損	261,108	-
投資事業組合運用損	2,354	5,211
その他	24	2,668
営業外費用合計	279,838	21,484
経常利益	3,297,013	2,240,308

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 14,601	2 11,756
固定資産売却損	3 4,791	-
減損損失	4 44,540	4 309,037
投資有価証券評価損	148,223	51,672
関係会社株式評価損	23,611	-
関係会社清算損	24,514	126,369
特別損失合計	260,284	498,835
税引前当期純利益	3,036,729	1,741,473
法人税、住民税及び事業税	769,000	374,000
法人税等調整額	93,660	196,502
法人税等合計	862,660	177,497
当期純利益	2,174,069	1,563,975

【売上原価部門別明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
港湾運送事業							
1 下払作業費			27,934,578	72.28		23,528,107	72.05
2 労務費			1,675,955	4.34		1,390,459	4.26
3 経費							
減価償却費		459,914			472,993		
施設賃貸費		239,345			250,204		
その他		3,067,425	3,766,685	9.75	2,132,117	2,855,314	8.74
小計			33,377,219	86.36		27,773,881	85.05
倉庫・賃貸事業							
1 下払作業費			488,030	1.26		405,518	1.24
2 労務費			1,144,129	2.96		991,615	3.04
3 経費							
減価償却費		1,258,560			1,320,372		
施設賃貸費		1,403,761			1,307,264		
その他		975,902	3,638,223	9.41	858,630	3,486,267	10.67
小計			5,270,383	13.64		4,883,400	14.95
合計			38,647,602	100.00		32,657,282	100.00

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,350,704	2,350,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,350,704	2,350,704
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,273,431	1,273,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,273,431	1,273,431
その他資本剰余金		
前期末残高	4,662	5,524
当期変動額		
自己株式の処分	862	-
当期変動額合計	862	-
当期末残高	5,524	5,524
資本剰余金合計		
前期末残高	1,278,094	1,278,956
当期変動額		
自己株式の処分	862	-
当期変動額合計	862	-
当期末残高	1,278,956	1,278,956
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	587,676	587,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587,676	587,676
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	331,046	331,046
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	331,046	331,046
建物圧縮積立金		
前期末残高	57,315	55,230
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	2,084	2,084
当期変動額合計	2,084	2,084
当期末残高	55,230	53,145

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	32,800,000	34,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800,000	400,000
当期変動額合計	1,800,000	400,000
当期末残高	34,600,000	35,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,156,082	3,913,286
当期変動額		
剰余金の配当	618,950	384,339
建物圧縮積立金の取崩	2,084	2,084
別途積立金の積立	1,800,000	400,000
当期純利益	2,174,069	1,563,975
当期変動額合計	242,796	781,721
当期末残高	3,913,286	4,695,007
利益剰余金合計		
前期末残高	37,932,120	39,487,239
当期変動額		
剰余金の配当	618,950	384,339
建物圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,174,069	1,563,975
当期変動額合計	1,555,118	1,179,636
当期末残高	39,487,239	40,666,875
自己株式		
前期末残高	1,440,071	1,614,268
当期変動額		
自己株式の取得	178,505	186,487
自己株式の処分	4,308	-
当期変動額合計	174,197	186,487
当期末残高	1,614,268	1,800,755
株主資本合計		
前期末残高	40,120,848	41,502,632
当期変動額		
剰余金の配当	618,950	384,339
当期純利益	2,174,069	1,563,975
自己株式の取得	178,505	186,487
自己株式の処分	5,170	-
当期変動額合計	1,381,783	993,149
当期末残高	41,502,632	42,495,781

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,279,349	2,465,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,813,570	1,348,070
当期変動額合計	1,813,570	1,348,070
当期末残高	2,465,778	3,813,849
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,279,349	2,465,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,813,570	1,348,070
当期変動額合計	1,813,570	1,348,070
当期末残高	2,465,778	3,813,849
純資産合計		
前期末残高	44,400,197	43,968,410
当期変動額		
剰余金の配当	618,950	384,339
当期純利益	2,174,069	1,563,975
自己株式の取得	178,505	186,487
自己株式の処分	5,170	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,813,570	1,348,070
当期変動額合計	431,787	2,341,219
当期末残高	43,968,410	46,309,630

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～38年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、従来耐用年数を8～12年としておりましたが、当事業年度より10～12年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ49,081千円増加しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～38年 機械及び装置 10～12年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「借地権」(当事業年度4,262千円)及び「電話加入権」(当事業年度22,364千円)は、重要性がなくなったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「賞与」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「賞与」は、488,516千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,800,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	8,200,000千円	借入実行残高	2,400,000	差引額	5,800,000千円	<p>1 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,900,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	9,700,000千円	借入実行残高	3,800,000	差引額	5,900,000千円
当座借越極度額の総額	8,200,000千円												
借入実行残高	2,400,000												
差引額	5,800,000千円												
当座借越極度額の総額	9,700,000千円												
借入実行残高	3,800,000												
差引額	5,900,000千円												
<p>2 偶発債務 金融機関等からの借入に対する債務保証額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">飛鳥コンテナ埠頭㈱</td> <td style="text-align: right;">14,217,073千円</td> </tr> </table> <p>(上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は781,939千円であります。)</p>	飛鳥コンテナ埠頭㈱	14,217,073千円	<p>2 偶発債務 金融機関等からの借入に対する債務保証額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">飛鳥コンテナ埠頭㈱</td> <td style="text-align: right;">13,663,691千円</td> </tr> </table> <p>(上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は751,503千円であります。)</p>	飛鳥コンテナ埠頭㈱	13,663,691千円								
飛鳥コンテナ埠頭㈱	14,217,073千円												
飛鳥コンテナ埠頭㈱	13,663,691千円												
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">71,346千円</td> </tr> </table>		71,346千円	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">65,749千円</td> </tr> </table>		65,749千円								
	71,346千円												
	65,749千円												
<p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">406,522千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,989,976</td> </tr> </table>	売掛金	406,522千円	買掛金	3,989,976	<p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">476,450千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,361,227</td> </tr> </table>	売掛金	476,450千円	買掛金	4,361,227				
売掛金	406,522千円												
買掛金	3,989,976												
売掛金	476,450千円												
買掛金	4,361,227												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																							
<p>1 関係会社との取引により発生した収益及び費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">下払作業費</td> <td style="text-align: right;">14,270,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,319,414</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（無形固定資産その他）</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,601千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,791千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">物流倉庫等</td> <td>建物</td> <td>名古屋市港区</td> <td style="text-align: right;">43,723</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>名古屋市港区</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産において、管理上の事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。 上記の資産について、老朽化により建て替えが決定し、そのためその帳簿価額全額を減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	下払作業費	14,270,227千円	受取配当金	1,319,414	建物及び構築物	9,899千円	機械装置及び運搬具	2,168	工具、器具及び備品	2,497	その他（無形固定資産その他）	36	計	14,601千円	機械装置及び運搬具	4,791千円	用途	種類	場所	金額(千円)	物流倉庫等	建物	名古屋市港区	43,723	構築物	名古屋市港区	816	計			44,540	<p>1 関係会社との取引により発生した収益及び費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">下払作業費</td> <td style="text-align: right;">11,810,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,636,174</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,756千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">物流倉庫等</td> <td>建物</td> <td>愛知県常滑市</td> <td style="text-align: right;">161,166</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>愛知県常滑市</td> <td style="text-align: right;">22,352</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>愛知県常滑市</td> <td style="text-align: right;">10,784</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>愛知県常滑市</td> <td style="text-align: right;">10,692</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>愛知県常滑市</td> <td style="text-align: right;">104,041</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産において、管理上の事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。 上記の資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額309,037千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額を使用しております。</p>	下払作業費	11,810,175千円	受取配当金	1,636,174	建物	5,458千円	構築物	945	機械及び装置	2,034	車両運搬具	355	工具、器具及び備品	2,962	計	11,756千円	用途	種類	場所	金額(千円)	物流倉庫等	建物	愛知県常滑市	161,166	機械及び装置	愛知県常滑市	22,352	リース資産	愛知県常滑市	10,784	ソフトウェア	愛知県常滑市	10,692	土地	愛知県常滑市	104,041	計			309,037
下払作業費	14,270,227千円																																																																							
受取配当金	1,319,414																																																																							
建物及び構築物	9,899千円																																																																							
機械装置及び運搬具	2,168																																																																							
工具、器具及び備品	2,497																																																																							
その他（無形固定資産その他）	36																																																																							
計	14,601千円																																																																							
機械装置及び運搬具	4,791千円																																																																							
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																					
物流倉庫等	建物	名古屋市港区	43,723																																																																					
	構築物	名古屋市港区	816																																																																					
計			44,540																																																																					
下払作業費	11,810,175千円																																																																							
受取配当金	1,636,174																																																																							
建物	5,458千円																																																																							
構築物	945																																																																							
機械及び装置	2,034																																																																							
車両運搬具	355																																																																							
工具、器具及び備品	2,962																																																																							
計	11,756千円																																																																							
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																					
物流倉庫等	建物	愛知県常滑市	161,166																																																																					
	機械及び装置	愛知県常滑市	22,352																																																																					
	リース資産	愛知県常滑市	10,784																																																																					
	ソフトウェア	愛知県常滑市	10,692																																																																					
	土地	愛知県常滑市	104,041																																																																					
計			309,037																																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	2,009,655	213,134	5,940	2,216,849

- (注) 1. 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
- 会社法第163条による取得による増加 88,000株
 - 会社法第165条第2項による取得による増加 105,000株
 - 単元未満株式の買取による増加 20,134株
2. 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
- 単元未満株式の買増請求による減少 5,940株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	2,216,849	242,421	-	2,459,270

- (注) 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
- 会社法第163条による取得による増加 99,000株
 - 会社法第165条第2項による取得による増加 133,000株
 - 単元未満株式の買取による増加 10,421株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として通信機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,346</td> <td style="text-align: right;">8,449</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">141,286</td> <td style="text-align: right;">81,087</td> <td style="text-align: right;">60,198</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">423,699</td> <td style="text-align: right;">286,940</td> <td style="text-align: right;">136,759</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">456,223</td> <td style="text-align: right;">229,465</td> <td style="text-align: right;">226,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,031,555</td> <td style="text-align: right;">605,942</td> <td style="text-align: right;">425,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">182,178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">243,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">425,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">220,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">220,232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	10,346	8,449	1,897	車両運搬具	141,286	81,087	60,198	工具、器具及び 備品	423,699	286,940	136,759	ソフトウェア	456,223	229,465	226,758	合計	1,031,555	605,942	425,613	1年内	182,178千円	1年超	243,435	合計	425,613千円	支払リース料	220,232千円	減価償却費相当額	220,232千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,346</td> <td style="text-align: right;">9,266</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">141,286</td> <td style="text-align: right;">101,904</td> <td style="text-align: right;">39,381</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">295,200</td> <td style="text-align: right;">227,695</td> <td style="text-align: right;">67,505</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">445,582</td> <td style="text-align: right;">309,704</td> <td style="text-align: right;">135,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">892,416</td> <td style="text-align: right;">648,571</td> <td style="text-align: right;">243,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">144,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">243,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">172,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">172,137千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	10,346	9,266	1,080	車両運搬具	141,286	101,904	39,381	工具、器具及び 備品	295,200	227,695	67,505	ソフトウェア	445,582	309,704	135,877	合計	892,416	648,571	243,844	1年内	144,771千円	1年超	99,073	合計	243,844千円	支払リース料	172,137千円	減価償却費相当額	172,137千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	10,346	8,449	1,897																																																																		
車両運搬具	141,286	81,087	60,198																																																																		
工具、器具及び 備品	423,699	286,940	136,759																																																																		
ソフトウェア	456,223	229,465	226,758																																																																		
合計	1,031,555	605,942	425,613																																																																		
1年内	182,178千円																																																																				
1年超	243,435																																																																				
合計	425,613千円																																																																				
支払リース料	220,232千円																																																																				
減価償却費相当額	220,232千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	10,346	9,266	1,080																																																																		
車両運搬具	141,286	101,904	39,381																																																																		
工具、器具及び 備品	295,200	227,695	67,505																																																																		
ソフトウェア	445,582	309,704	135,877																																																																		
合計	892,416	648,571	243,844																																																																		
1年内	144,771千円																																																																				
1年超	99,073																																																																				
合計	243,844千円																																																																				
支払リース料	172,137千円																																																																				
減価償却費相当額	172,137千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,872,608千円、関連会社株式325,875千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">33,022</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">275,186</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">681,294</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">954,466</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">270,298</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">593,574</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,807,843千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">276,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,531,739千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7,326千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">264,670</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,666,861</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,938,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">592,881千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">417,005千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">175,875千円</td></tr> </table>	未払社会保険料	33,022	賞与引当金	275,186	建物減価償却費	681,294	退職給付引当金	954,466	未払役員退職慰労金	270,298	その他	593,574	繰延税金資産小計	2,807,843千円	評価性引当額	276,103	繰延税金資産合計	2,531,739千円	未収事業税	7,326千円	固定資産圧縮額	264,670	その他有価証券評価差額金	1,666,861	繰延税金負債合計	1,938,858千円	繰延税金資産の純額	592,881千円	流動資産 - 繰延税金資産	417,005千円	固定資産 - 繰延税金資産	175,875千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">31,167</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">259,727</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">787,302</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td style="text-align: right;">340,255</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">932,290</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">207,993</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">458,474</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,017,211千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">298,370</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,718,840千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">262,595</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,592,971</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,855,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">136,726千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">420,321千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">557,048千円</td></tr> </table>	未払社会保険料	31,167	賞与引当金	259,727	建物減価償却費	787,302	ソフトウェア減価償却費	340,255	退職給付引当金	932,290	未払役員退職慰労金	207,993	その他	458,474	繰延税金資産小計	3,017,211千円	評価性引当額	298,370	繰延税金資産合計	2,718,840千円	固定資産圧縮額	262,595	その他有価証券評価差額金	2,592,971	繰延税金負債合計	2,855,567千円	繰延税金資産の純額	136,726千円	流動資産 - 繰延税金資産	420,321千円	固定負債 - 繰延税金負債	557,048千円
未払社会保険料	33,022																																																																
賞与引当金	275,186																																																																
建物減価償却費	681,294																																																																
退職給付引当金	954,466																																																																
未払役員退職慰労金	270,298																																																																
その他	593,574																																																																
繰延税金資産小計	2,807,843千円																																																																
評価性引当額	276,103																																																																
繰延税金資産合計	2,531,739千円																																																																
未収事業税	7,326千円																																																																
固定資産圧縮額	264,670																																																																
その他有価証券評価差額金	1,666,861																																																																
繰延税金負債合計	1,938,858千円																																																																
繰延税金資産の純額	592,881千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	417,005千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	175,875千円																																																																
未払社会保険料	31,167																																																																
賞与引当金	259,727																																																																
建物減価償却費	787,302																																																																
ソフトウェア減価償却費	340,255																																																																
退職給付引当金	932,290																																																																
未払役員退職慰労金	207,993																																																																
その他	458,474																																																																
繰延税金資産小計	3,017,211千円																																																																
評価性引当額	298,370																																																																
繰延税金資産合計	2,718,840千円																																																																
固定資産圧縮額	262,595																																																																
その他有価証券評価差額金	2,592,971																																																																
繰延税金負債合計	2,855,567千円																																																																
繰延税金資産の純額	136,726千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	420,321千円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	557,048千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">19.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額(増減)</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">28.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金不算入額	3.4	受取配当金等益金不算入額	19.5	評価性引当額(増減)	1.6	住民税均等割	0.7	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担額	28.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額(増減)</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金不算入額	5.3	受取配当金等益金不算入額	39.9	評価性引当額(増減)	2.1	住民税均等割	1.2	法人税等追徴税額	2.2	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担額	10.2%																														
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等損金不算入額	3.4																																																																
受取配当金等益金不算入額	19.5																																																																
評価性引当額(増減)	1.6																																																																
住民税均等割	0.7																																																																
その他	1.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担額	28.4%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等損金不算入額	5.3																																																																
受取配当金等益金不算入額	39.9																																																																
評価性引当額(増減)	2.1																																																																
住民税均等割	1.2																																																																
法人税等追徴税額	2.2																																																																
その他	1.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担額	10.2%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,428.04円	1株当たり純資産額	1,516.02円
1株当たり当期純利益	70.37円	1株当たり当期純利益	50.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,174,069	1,563,975
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,174,069	1,563,975
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,896	30,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)		
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	971,100	3,204,630		
		日本碍子(株)	773,000	1,474,111		
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,281	609,614		
		(株)愛知銀行	63,200	477,792		
		(株)名古屋銀行	851,000	323,380		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,500	289,835		
		三菱商事(株)	102,000	249,900		
		伊藤忠商事(株)	287,000	235,053		
		(株)商船三井	341,000	228,811		
		日本特殊陶業(株)	177,000	224,790		
		東海旅客鉄道(株)	285	202,920		
		豊田通商(株)	135,500	198,643		
		ブラザー工業(株)	170,100	192,213		
		三井物産(株)	119,000	186,949		
		新東工業(株)	190,000	147,630		
		(株)大和証券グループ本社	296,000	145,632		
		日本トランスシティ(株)	501,000	141,282		
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	491,000	133,061		
		(株)静岡銀行	158,000	128,770		
		東亜合成(株)	273,000	108,381		
		三井住友海上グループホールディングス(株)	41,000	106,395		
		新日本製鐵(株)	275,196	100,996		
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,600	100,734		
		(株)みずほフィナンシャルグループ (一斉転換条項付転換型優先株式)	100,000	100,000		
		岡谷鋼機(株)	107,000	94,267		
		日本車輛製造(株)	166,000	92,794		
		リンナイ(株)	16,200	79,542		
		大成建設(株)	354,000	72,924		
		丸紅(株)	118,000	68,558		
		(株)中京銀行	221,000	62,985		
		伊勢湾海運(株)	150,000	60,000		
		トヨタ自動車(株)	14,011	52,471		
		JFE物流(株)	516,000	50,000		
		知多埠頭(株)	200,000	50,000		
		全農サイロ(株)	3,900	39,000		
		名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	600	30,000		
		日本郵船(株)	76,000	28,044		
		(株)マキタ	8,500	26,180		
		名古屋港国際総合流通センター(株)	1,200	26,003		
		中部国際空港(株)	506	25,300		
		その他 77社	1,600,436	429,130		
		計			10,497,115	10,598,722

【その他】

種類及び銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	4	6,017
計			4	6,017

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	29,266,291	1,244,986	656,372 (161,166)	29,854,905	17,503,054	1,266,529	12,351,850
構築物	2,468,631	67,337	48,718	2,487,250	1,689,360	182,821	797,890
機械及び装置	2,326,286	426,024	79,892 (22,352)	2,672,418	1,924,582	116,856	747,835
船舶	333,974	-	-	333,974	312,513	3,846	21,460
車両運搬具	2,819,991	72,012	140,110	2,751,893	2,415,835	218,977	336,058
工具、器具及び備品	342,735	10,203	24,155	328,783	253,788	20,179	74,994
土地	15,395,595	1,494,925	108,641 (104,041)	16,781,879	-	-	16,781,879
リース資産	81,731	52,182	6,986 (6,986)	126,926	21,354	13,440	105,572
建設仮勘定	280,974	2,477,880	1,787,453	971,401	-	-	971,401
有形固定資産計	53,316,211	5,845,552	2,852,331 (294,546)	56,309,433	24,120,488	1,822,650	32,188,944
無形固定資産							
ソフトウェア	1,533,445	97,596	94,047 (10,692)	1,536,994	692,503	107,914	844,491
リース資産	64,486	129,844	3,798 (3,798)	190,532	21,643	16,552	168,889
その他	81,322	-	-	81,322	49,611	427	31,710
無形固定資産計	1,679,254	227,440	97,845 (14,490)	1,808,849	763,757	124,894	1,045,091

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加(千円)	土地	増加(千円)	建設仮勘定	増加(千円)
第一新川物流センター	1,107,897	西三区物流センター	1,494,925	西三区物流センター	854,588
西二区物流センター	117,460			第一かもめ丸	116,812

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少(千円)
第二新川物流センター	476,926

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,862	21,390	-	4,659	86,593
賞与引当金	676,134	647,698	676,134	-	647,698

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額のうち、4,211千円は洗替による取崩であり、447千円は回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,641
預金	
当座預金	4,056,096
普通預金	600,262
別段預金	13,039
小計	4,669,397
合計	4,681,039

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
毛塚運輸(株)	21,312
(株)サン・ネット	11,481
屋久島電工(株)	11,461
日鐵物流(株)	8,502
三協(株)	7,809
その他(注)	22,015
合計	82,582

(注) (株)日鉄電磁テクノ他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	16,503
平成22年5月満期	10,865
平成22年6月満期	36,329
平成22年7月満期	18,884
合計	82,582

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)商船三井	537,560
本田技研工業(株)	333,039
エバーグリーン・ SHIPPING・エージェンシー・ジャパン(株)	274,205
コスコ・コンテナラインズジャパン(株)	200,324
(株)デンソー	188,175
その他(注)	5,755,270
合計	7,288,576

(注) ナゴヤ SHIPPING(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 365$
6,143,535	40,387,664	39,242,622	7,288,576	84.3	60.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名海運輸作業(株)	3,652,961
名港陸運(株)	530,888
CASS-JAPAN HINGE ACCOUNT	127,682
(株)フジトランスコーポレーション	119,441
(社)全日本検数協会	108,735
その他(注)	1,507,310
合計	6,047,020

(注) 名古屋船舶(株)他

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,000,000
(株)名古屋銀行	850,000
(株)愛知銀行	850,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
ナゴヤ SHIPPING(株)	500,000
その他(注)	500,000
合計	4,300,000

(注) (株)中京銀行他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国本支店、日本証券代行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注1)
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注1) 別途定める金額

1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

(注2) 平成15年6月27日開催の定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増し請求ができる旨、定款を変更いたしました。

(注3) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	事業年度 (第86期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第86期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書	第1四半期 (第87期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 東海財務局長に提出
	第2四半期 (第87期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 東海財務局長に提出
	第3四半期 (第87期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書		平成21年4月2日、 平成22年3月1日、 平成22年5月6日、 東海財務局長に提出	平成21年9月2日、 平成22年4月1日、 平成22年6月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

名港海運株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名港海運株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名港海運株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名港海運株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名港海運株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

名港海運株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名港海運株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名港海運株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。